平成２７年度（2015年度）

太田市歳入歳出決算報告書

目　　次

1	平成２７年度における施策の成果	
	（１）一般会計決算の概要	１
	（２）特別会計決算の概要	１５
2	会計別決算額総括表	１７
3	歳入款別決算状況（一般会計）	１８
4	税収入の状況	１９
5	国庫支出金の状況（一般会計）	２０
6	県支出金の状況（一般会計）	２０
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	２１
8	地方債償還額及び現在高	２２
9	借入先別地方債現在高	２２
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	２３
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	２４
12	特別会計の概要	
	（１）国民健康保険特別会計	３０
	（２）住宅新築資金等貸付特別会計	３１
	（３）後期高齢者医療特別会計	３１
	（４）八王子山墓園特別会計	３１
	（５）介護保険特別会計	３１
	（６）太陽光発電事業特別会計	３３
13	繰越事業（H26→H27）の状況	３４
14	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	３５
◎	平成２７年度決算カード（普通会計）	３６
◎	平成２７年度決算バランスシート	３８

平成２７年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第２３３条第５項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

平成２８年９月６日

太田市長　清　水　聖　義

1　平成27年度における施策の成果

平成27年度は、円安や原油価格の下落を背景に企業収益や雇用情勢が改善し、ゆるやかな回復基調が続きました。

本市におきましては、景気のゆるやかな回復を受け、昨年度より減少したものの基幹である市税は400億円を超え、国の経済政策の恩恵を受けた年でもありました。

こうした中、平成27年度予算については、第9次実施計画を基本に新市民会館建設事業、（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業などの主要事業に取り組んでまいりました。

今後におきましては、新生太田総合計画及び第2次太田市総合計画を基本に据えて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

（１）一般会計決算の概要

①決算規模

平成27年度の一般会計における歳入総額は84,170,738千円、歳出総額は80,438,642千円で、前年度に比べ、歳入は2.6％の増、歳出は2.0％の増となりました。

歳入歳出差引額は3,732,096千円となり、これから繰越事業に充当する1,275,638千円を差し引いた実質収支は2,456,458千円の黒字となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,300,000千円を積立てまして、差し引き156,458千円を繰越金としました。

【決算収支の状況】　（単位:千円、％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
1　歳入総額	84,170,738	82,011,690	2,159,048	2.6
2　歳出総額	80,438,642	78,871,807	1,566,835	2.0
3　歳入歳出差引額(1－2)	3,732,096	3,139,883	592,213	18.9
4　翌年度に繰り越すべき財源	1,275,638	1,010,346	265,292	26.3
5　実質収支(3－4)	2,456,458	2,129,537	326,921	15.4
6　財政調整基金積立金	2,300,000	2,000,000	300,000	15.0
7　繰越金	156,458	129,537	26,921	20.8

②歳　入

歳入決算額は84,170,738,453円で前年度比2.6％の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が6.3％の減、財産収入が13.0％の減、寄附金が92.5％の減となりました。一方で、分担金及び負担金が1.2％の増、繰入金が356.0％の増となりましたが、自主財源全体の前年度比では4.0％の減となりました。

また、依存財源については、地方消費税交付金が64.1％の増、自動車取得税交付金が61.9％の増、国庫支出金が14.9％の増、県支出金が46.7％の増、市債が15.4％の増となりました。一方で、地方特例交付金が2.6％の減、地方交付税が49.8％の減となりましたが、依存財源全体の前年度比では15.2％の増となりました。

昨年度と比較すると市税等が減少した一方、国・県支出金や市債などが増加したことから、依存財源比率が高くなりました。

【歳入款別決算の状況】 （単位：千円、％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	41,123,633	48.9	43,885,863	53.5	△ 2,762,230	△ 6.3
2 地方譲与税	767,722	0.9	735,004	0.9	32,718	4.5
3 利子割交付金	47,125	0.0	44,512	0.1	2,613	5.9
4 配当割交付金	148,755	0.2	185,789	0.2	△ 37,034	△ 19.9
5 株式等譲渡所得割交付金	150,691	0.2	108,806	0.1	41,885	38.5
6 地方消費税交付金	4,346,084	5.2	2,648,901	3.2	1,697,183	64.1
7 ゴルフ場利用税交付金	52,860	0.1	52,762	0.1	98	0.2
8 自動車取得税交付金	164,459	0.2	101,559	0.1	62,900	61.9
9 地方特例交付金	152,700	0.2	156,828	0.2	△ 4,128	△ 2.6
10 地方交付税	2,258,420	2.7	4,502,936	5.5	△ 2,244,516	△ 49.8
11 交通安全対策特別交付金	52,714	0.1	48,297	0.1	4,417	9.1
12 分担金及び負担金	1,845,557	2.2	1,823,359	2.2	22,198	1.2
13 使用料及び手数料	1,878,624	2.2	1,909,604	2.3	△ 30,980	△ 1.6
14 国庫支出金	11,073,240	13.1	9,635,687	11.8	1,437,553	14.9
15 県支出金	8,230,196	9.8	5,609,718	6.8	2,620,478	46.7
16 財産収入	235,373	0.3	270,567	0.3	△ 35,194	△ 13.0
17 寄附金	70,745	0.1	946,086	1.2	△ 875,341	△ 92.5
18 繰入金	2,045,955	2.4	448,634	0.5	1,597,321	356.0
19 繰越金	1,139,883	1.3	1,078,928	1.3	60,955	5.6
20 諸収入	3,293,248	3.9	3,405,997	4.2	△ 112,749	△ 3.3
21 市債	5,092,754	6.0	4,411,853	5.4	680,901	15.4
計	84,170,738	100.0	82,011,690	100.0	2,159,048	2.6

【自主財源及び依存財源内訳】 （単位：千円、％）

区　　分		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	41,123,633	61.3	43,885,863	65.6	△ 2,762,230	△ 6.3
	分担金及び負担金	1,845,557		1,823,359		22,198	1.2
	使用料及び手数料	1,878,624		1,909,604		△ 30,980	△ 1.6
	財産収入	235,373		270,567		△ 35,194	△ 13.0
	寄附金	70,745		946,086		△ 875,341	△ 92.5
	繰入金	2,045,955		448,634		1,597,321	356.0
	繰越金	1,139,883		1,078,928		60,955	5.6
	諸収入	3,293,248		3,405,997		△ 112,749	△ 3.3
	計	51,633,018		53,769,038		△ 2,136,020	△ 4.0
依存財源	地方譲与税	767,722	38.7	735,004	34.4	32,718	4.5
	その他交付金	452,145		440,166		11,979	2.7
	地方消費税交付金	4,346,084		2,648,901		1,697,183	64.1
	自動車取得税交付金	164,459		101,559		62,900	61.9
	地方特例交付金	152,700		156,828		△ 4,128	△ 2.6
	地方交付税	2,258,420		4,502,936		△ 2,244,516	△ 49.8
	国庫支出金	11,073,240		9,635,687		1,437,553	14.9
	県支出金	8,230,196		5,609,718		2,620,478	46.7
	市債	5,092,754		4,411,853		680,901	15.4
	計	32,537,720		28,242,652		4,295,068	15.2
歳入合計		84,170,738	100.0	82,011,690	100.0	2,159,048	2.6

③歳　出

決算額は80,438,642,343円で前年度比2.0％の増となりました。

主な施設整備事業として、新市民会館建設事業、（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業、（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業、鳥之郷市営住宅等建設事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、幹線道路・都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

【歳出款別決算の状況】　（単位:千円、％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1　議会費	490,151	0.6	517,079	0.6	△ 26,928	△ 5.2
2　総務費	11,998,584	14.9	11,397,850	14.4	600,734	5.3
3　民生費	28,293,348	35.2	27,210,875	34.5	1,082,473	4.0
4　衛生費	5,566,863	6.9	5,666,967	7.2	△ 100,104	△ 1.8
5　労働費	174,333	0.2	209,866	0.3	△ 35,533	△ 16.9
6　農林水産業費	4,176,960	5.2	1,884,893	2.4	2,292,067	121.6
7　商工費	1,909,176	2.4	2,212,173	2.8	△ 302,997	△ 13.7
8　土木費	6,917,825	8.6	6,958,072	8.8	△ 40,247	△ 0.6
9　消防費	3,785,868	4.7	3,436,627	4.4	349,241	10.2
10　教育費	8,979,237	11.2	8,514,441	10.8	464,796	5.5
11　災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12　公債費	8,146,079	10.1	10,860,821	13.8	△ 2,714,742	△ 25.0
13　諸支出金	218	0.0	2,143	0.0	△ 1,925	△ 89.8
計	80,438,642	100.0	78,871,807	100.0	1,566,835	2.0

【歳出節別決算の状況】　（単位:千円、％）

区　　分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1　報酬	428,110	0.5	402,272	0.5	25,838	6.4
2　給料	5,930,460	7.4	5,974,309	7.6	△ 43,849	△ 0.7
3　職員手当等	5,593,179	7.0	5,157,104	6.5	436,075	8.5
4　共済費	2,221,917	2.8	2,219,421	2.8	2,496	0.1
5　災害補償費	0	0.0	92	0.0	△ 92	皆減
6　恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　賃金	1,294,859	1.6	1,234,115	1.6	60,744	4.9
8　報償費	691,682	0.9	599,551	0.8	92,131	15.4
9　旅費	27,726	0.0	30,468	0.0	△ 2,742	△ 9.0
10　交際費	5,668	0.0	5,676	0.0	△ 8	△ 0.1
11　需用費	2,891,166	3.6	2,919,294	3.7	△ 28,128	△ 1.0
12　役務費	371,638	0.5	378,630	0.5	△ 6,992	△ 1.8
13　委託料	13,202,760	16.4	12,906,609	16.4	296,151	2.3
14　使用料及び賃借料	652,400	0.8	652,242	0.8	158	0.0
15　工事請負費	7,327,638	9.1	3,851,014	4.9	3,476,624	90.3
16　原材料費	62,041	0.1	65,067	0.1	△ 3,026	△ 4.7
17　公有財産購入費	126,918	0.2	2,377,912	3.0	△ 2,250,994	△ 94.7
18　備品購入費	436,478	0.5	554,942	0.7	△ 118,464	△ 21.3
19　負担金、補助及び交付金	12,563,467	15.6	9,802,000	12.4	2,761,467	28.2
20　扶助費	11,547,718	14.4	11,322,467	14.4	225,251	2.0
21　貸付金	1,431,080	1.8	1,838,032	2.3	△ 406,952	△ 22.1
22　補償、補填及び賠償金	297,529	0.3	259,853	0.3	37,676	14.5
23　償還金、利子及び割引料	8,419,713	10.5	11,086,584	14.1	△ 2,666,871	△ 24.1
24　投資及び出資金	29,087	0.0	242,846	0.3	△ 213,759	△ 88.0
25　積立金	349,975	0.4	1,194,983	1.5	△ 845,008	△ 70.7
26　寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27　公課費	9,730	0.0	10,601	0.0	△ 871	△ 8.2
28　繰出金	4,525,703	5.6	3,785,723	4.8	739,980	19.5
計	80,438,642	100.0	78,871,807	100.0	1,566,835	2.0

1 款

議会費の決算額については490,150,826円で、決算総額の0.6%を占め、前年度比5.2%の減となりました。主な要因は、議員定数削減によるものです。

2 款

総務費の決算額については11,998,584,497円で、決算総額の14.9%を占め、前年度比5.3%の増となりました。主な要因は、新市民会館建設事業が本格化したことに伴う増などによるものです。

区制事務については、地区区長会議を毎月開催し、事務執行上の連絡や調整について各地区に対し周知等を図りました。また、地区集会所に対する補助事業では新築1件、増改築1件、改修15件、賃借料18件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、「1%まちづくり事業」を継続実施し、市民協働により、市民力の創出に貢献することができました。

ふるさと応援寄附金については、10月に返礼品の見直しを行い、記念品の充実を図りました。

人事については、市民サービスの一層の向上を基本的な視点とした人事異動により、組織の活性化と事務の効率化を図るとともに、人物重視の採用試験による有為な人材の確保、適正な人員管理に努めました。

人材育成については、太田市人材育成基本方針を定め『めざす職員像』を掲げ、環境の変化や市民のニーズに対応できるよう、基本研修、派遣研修など各種研修により、職員の能力開発に努めました。

広報活動等については、広報おおた、ホームページ、エフエム太郎や群馬テレビなどの様々な情報媒体を通じた情報提供により、市の施策に対する市民の理解を深めるとともに、市政への積極的な参画を促すことができました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長へのＥメールや手紙、縁台トーク、市民サービスアンケートなどを実施しました。また、市民の日常生活に役立つ情報を集約した「太田市くらし・健康カレンダー」を引き続き作成して、全戸配布しました。

財産管理については、市有地の処分及び貸付等を推進し、15カ所7,013㎡を1億5,676万7,368円で処分しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴う空調監視システム、防災監視システム及び蓄電池更新工事などを実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画管理については、新生太田総合計画「第10次実施計画」を策定するとともに、

市民ニーズや新たな行政課題に柔軟に対応できる機能的・効率的な組織とするため、組織機構の改革を実施しました。また、現行の新生太田総合計画が平成 28 年度で終了することから、平成 29 年度を始期とする「第 2 次太田市総合計画」の策定に着手しました。

国内交流事業については、友好都市弘前市で開催された交流ウォーク事業に参加するなど市民による姉妹・友好都市との相互交流を図りました。

国際交流事業については、国際姉妹都市であるバーバンク市やグレイターラフィエットとの交換学生の派遣・受入を行い、市民の親善交流を推進しました。また、外国人市民相談窓口の開設に加え、災害時における言語ボランティアの養成講座や「やさしい日本語」の講習会等を開催して、外国人市民の定住化支援にも努めました。

行政改革については、市民満足度アンケート調査により行政サービスの重要度・満足度を把握するとともに、ＩＳＯや行政評価を中心としたマネジメントシステムでは、プロセスシートの作成を通して効率的な行政運営の推進に努めました。また、バランスシート等財務書類作成業務では、全会計の連結バランスシートを作成のほか、パスポート事務のセグメントバランスシートを作成し、コストと市民負担の状況を見える化いたしました。

ＮＰＯ推進については、市民活動普及啓発事業を実施するとともに、ＮＰＯ研修会や相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

ＩＴ政策については、住基系システム・内部情報系システムを再構築し安定運用に努め、行政事務の電子化を充実させるとともに、市民のＩＴリテラシー（情報通信活用能力）向上のため、「パソコン講座」や小学生を対象とした「おおたＩＴ学校」、ＮＰＯ法人との連携による「パソコンなんでも相談室」などを開催し、地域の情報化を推進しました。また、個人情報の漏えい事故を防ぐため、情報資産の適正管理などのセキュリティ対策に努めました。

男女共同参画の推進については、高校生を対象とした「デートＤＶ防止セミナー」、市民を対象とした「女(ひと)と男(ひと)の共生セミナー」を開催し、啓発活動に努めました。

婚活支援事業については、イオンモール太田内に結婚応援隊事務局を設置し、結婚を望む男女に、パーティーなどを開催して出会いの場を提供するなど婚活支援を実施しました。

（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業については、芸術と文化を生かしたまちづくり事業の核となる施設として、平成 28 年度の開館を目指し、建設工事を進めるとともに、開館後の運営や各種事業を具体化した管理運営実施計画を策定しました。

交通安全対策については、交通事故の減少を図るため、関係機関・団体と連携して、

街頭指導の強化や交通安全教室の開催及び交通安全啓発看板の設置により交通事故防止活動に努めました。特に、交通事故多発地点や危険道路に「スピード落とせ」・「一旦停止」等の啓発看板を市内 62 箇所、110 枚を設置して、抑止対策による交通事故の防止に取り組みました。

防犯対策については、犯罪等を未然に防止するため、警察と協議しながら、市内各駅や南一番街周辺等に防犯カメラ 71 基を新設するとともに、青色ＬＥＤ防犯灯も継続して 583 灯を新設し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

新市民会館建設事業については、平成 28 年度の開館を目指し、建設工事を進捗させました。

契約検査事務については、行政、元請企業及び下請企業など関係者が一体となった社会保険等の加入徹底の取り組みを開始し、施工案件の品質を確保するとともに、労働条件の改善が図れるよう努めました。また、工事検査では完成検査 436 件、出来形検査 8 件、補助事業審査 83 件を実施し、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

公共交通については、シティライナーおおた及びおうかがい市バスの運行により、交通手段の利便性の確保に努めました。

行政センターについては、老朽化した生品行政センターなどの改修を行い、公共施設の適正な管理に努めました。

地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）については、本格的な少子高齢化に的確に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保し活力ある地域の形成を目指すため、「太田市人口ビジョン・総合戦略」を策定したほか、子育て世代の女性に対する就業支援や地元企業と連携したグローバル人材育成事業などを実施しました。

徴税事務については、固定資産税では、平成 30 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、収入未済額の縮減を図るため、夜間電話催告等で早期接触を持つとともに、賦課・徴収部門との合同訪問催告や全案件の効率的な文書催告により、段階的に接触を強め納税指導を行うことができました。さらに、捜索の実施による徹底した財産調査や県との合同不動産公売の実施、預貯金及び給与等換価が容易な債権の差押強化により、積極的に収納額の確保に努めました。

戸籍・住民票等の事務については、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を密にとりながら各種証明書を発行するなど、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理により、高水準のサービスの提供に努めました。

選挙関係事務については、太田市議会議員選挙、群馬県知事選挙、群馬県議会議員選挙を執行しました。

統計調査については、平成 27 年国勢調査を調査員 1,005 名、指導員 150 名の体制で実施しました。

3 款

民生費の決算額は 28,293,348,164 円で、決算総額の 35.2%を占め、前年度比 4.0%の増となりました。主な要因は、民間児童福祉施設整備費補助金や施設型給付費負担金の増などによるものです。

からだの福祉については、身体障がい者手帳の申請・交付事務を行うほか、引き続き補装具の交付や日常生活用具等の給付事業を実施するとともに、新たに「おむつ購入費助成事業」を開始し、重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図りました。

療育福祉については、療育手帳の申請・交付事務を行うほか、発達相談支援等により早期療育を推進し、心身の健やかな成長のための支援に努めました。

こころの福祉については、精神保健福祉手帳の申請・交付事務を行うほか、自立支援医療の推進により、治療費の自己負担額の軽減を図りました。さらに、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、介護給付等の障害福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実に努めるとともに、太田地域活動支援センターの改修工事を行いました。

老人福祉については、本市独自のサービスの実施により、高齢者の在宅生活の支援に努めました。また、75 歳から 100 歳までの高齢者に対し、引き続き長寿祝金の支給を行い、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、引き続きおとしより見守り隊による定期的な安否確認を行うとともに、ふれあい相談員による訪問活動や情報提供を通じ、孤立感の解消と社会参加の支援に努めました。

高齢者の生きがいづくりについては、老人クラブへの運営費補助などを行い、高齢者の社会参加活動の推進に努めました。さらに、「カフェ尾島」を開設したことで、引きこもり防止、介護予防と生きがいづくりの居場所ができました。

人権・同和対策については、研修会の開催やポスター等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用したＣＭ放送を実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療助成事業については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し保険医療費の助成を行い、保健の向上と福祉の増進を図りました。

児童福祉については、施設整備では、こどもプラッツを市内 19 小学校で開設し、約 500 人の就労者世帯の児童に安心・安全な居場所を提供するとともに、毛里田児童館の大規模改修工事を行い、児童育成環境の整備を図りました。また、待機児童解消加速化プランに取り組み、市の負担軽減を図りつつ保育園の園舎改修を進めました。さらに、

国の臨時的な施策により、前年度に引き続き、子育て世帯臨時特例給付金として 30,950 人の児童に対し、92,850 千円を支給しました。

本市独自の施策については、少子化対策として第 3 子以降子育て支援事業を継続実施し、出産祝金支給、保育園・幼稚園保育料の無料化及び学校給食費等の助成を行いました。

生活保護については、年々増加しており、平成 27 年度末の被保護者世帯数は、前年度比 6.4%の増の 879 世帯となりました。

災害救助事業については、引き続き東日本大震災の被災者に対する民間アパート等への受入事業を行うなど、被災者の救済に努めました。

4 款

衛生費の決算額は 5,566,863,372 円で、決算総額の 6.9%を占め、前年度比 1.8%の減となりました。主な要因は、水道事業会計出資金の減などによるものです。

保健衛生については、地域の救急医療対策として、太田記念病院をはじめとする本市の救急医療を担う市内 6 病院間の連携強化に努め、運営費補助の継続実施により、休日及び夜間の受入れ体制の確保を図るなど、地域の救急医療体制の維持に努めました。

母子保健事業では、不育症治療費助成事業や地産米配布事業を開始し、子育て支援や食育推進に努めるほか、新規に「母乳サロン」を開催し、産前産後の支援の充実を図りました。また、疾病の早期発見・早期治療対策として、各種検（健）診の普及啓発を図るとともに、禁煙支援や糖尿病予防教室等の健康教育や健康相談の実施により、生活習慣病の予防に努めました。

斎場管理については、前年度に引き続き、火葬炉 2 基の大規模改修工事を実施するとともに、雨漏り箇所や消防設備の修繕などを行い、施設の適正な維持管理に努めました。

環境衛生については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

環境企画事業については、太田市環境基本計画・地球温暖化防止対策実行計画を策定するため、市民委員会を組織するとともに、市民アンケートも実施し現状把握に努めました。また、太陽光発電システム導入報奨金や省エネルギー機器設置費補助金を交付し、CO_2削減に努めました。さらに、環境にやさしい電気自動車の普及を図るため、市役所と道の駅おおたに設置した電気自動車急速充電器の運用を開始しました。

環境対策事業については、本市における足尾鉱毒被害と鉱毒根絶運動の歴史を後世に伝えるため、学習文化センター2 階に足尾鉱毒展示資料室を整備しました。

ごみ処理については、可燃ごみの適正な搬入指導や焼却施設等の適切な運転管理により施設の安定稼動に努めました。また、焼却灰等の処分では、環境保全等を優先した信

頼性のある最終処分場並びに中間処理業者（溶融処理・焼成処理）に業務を委託することにより適正な処分を行いました。さらに、資源ごみ回収報奨金交付事業の推進、家庭系ごみ処理有料化制度の適正維持、生ごみ処理槽等設置助成金交付事業のほか、家庭系廃食用油回収事業・小型家電回収事業の各種施策を実施した結果、ごみ総量は前年度に比べ1.0%削減することができました。

衛生処理については、し尿処理施設の延命化を目的とした基幹改良工事に着手しました。

上水道事業については、水道事業会計の円滑な運営を実施しました。

5 款

労働費の決算額は 174,333,429 円で、決算総額の 0.2%を占め、前年度比 16.9%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、太田市・太田商工会議所・ハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、「合同企業面接会」及び「おおた子育て支援就職面接会 2016」を行い、雇用促進を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基き、本庁舎内に「お仕事相談パークおおた」を開設し、女性と若者の就職支援を強化しました。

勤労者福利厚生事業については、中小企業の信頼性を高め、従業員の退職金を保証する「中小企業退職金共済制度」や「特定退職金共済制度」の掛金の一部を助成するなど、企業経営の福利厚生と安定化の充実に努めました。

6 款

農林水産業費の決算額は、4,176,960,175 円で、決算総額の 5.2%を占め、前年度比 121.6%の増となりました。主な要因は、農業等雪害対策事業費の増などによるものです。

農業委員会については、農地転用等の許認可業務のほか、利用権設定等促進事業による農地の有効利用を推進し地域農業の振興を図りました。また、国の補助制度を活用し、所有者への指導や除草及び耕運により、耕作放棄地の解消に努めました。

農業振興については、「人・農地プラン」策定に向けて、宝泉地区にて農用地利用調整組合の設立に係る検討会及び全体説明会を実施し、毛里田地区では農地中間管理事業についての勉強会を実施しました。また、寺井地区集落営農生産組合の法人化を支援し、当市 2 例目となる法人組織「農事組合法人寺井」の立ち上げに寄与しました。また、引き続き農業機械購入助成事業を行い、認定農業者が行う経営規模拡大等を支援し、農業振興と耕作放棄地の解消を図りました。地産地消の推進では、道の駅おおたを拠点として地場産農産物や物産を積極的にＰＲするとともに、「おおたんマーク」を使用した包

装経費の一部に対して助成し、太田市産野菜のブランド化を推進することができました。

平成 26 年 2 月の雪害の復旧については、国庫補助事業の円滑な推進を図り、農協等関係機関と協力し、農業施設の再建補助を行いました。

地籍調査事業については、年度計画に基づき事業を推進しており、新田小金井町・寺井町の各一部 41 ヘクタールの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、国県補助金を活用し、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図るほか、ほ場の区画整理を推進し、農業経営の安定と農地保全を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の実施地区や地域住民の協働による農村環境保全活動に対して支援を行い、農村地域の環境保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、引き続き除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止に努めました。

市有林については、金山及び新田防風林において下草刈りを行ったほか、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の施行や被害木の伐倒駆除・チップ処理を実施し、環境保全と景観維持に努めました。また、有害鳥獣対策では、ぐんま緑の県民基金事業等を利用した竹林整備、刈払い、市単独による大規模緩衝帯整備事業、山際への防護柵の設置等を実施しました。

7 款

商工費の決算額は 1,909,176,335 円で、決算総額の 2.4%を占め、前年度比 13.7%の減となりました。主な要因は、制度融資資金貸付事業費及び産業支援センター管理運営費の減などによるものです。

商業振興については、中心商店街の活性化を図るため、商業活性化イベント事業の支援や焼きそばの街太田の振興に努めたほかＢ－１グランプリ公認イベントを開催し、中心市街地の「にぎわい」を創出いたしました。また、国の交付金を活用したプレミアム金券を発行し、市民の購買意欲を喚起し、地元の消費拡大及び地域振興に努めました。

工業振興については、引き続き太田さくら工業団地法面用地取得助成金制度を推進し、企業立地の促進に努めました。また、産業フェスティバルを開催し、地場産品のＰＲに努めました。

産業支援については、東京ビッグサイトで行われた加工技術を一堂に集めた技術展示会に太田市ブースを設置するなど、中小企業の販路開拓を促進しました。さらに、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、技術開発や人材育成事業を推進しました。

金融政策については、中小企業支援のため制度融資の融資枠を確保するとともに、返

済条件の変更等にも柔軟に対応したほか、融資に係る信用保証料の補助を行うなど、経営不安を抱える中小企業の支援に努めました。

観光施策については、尾島ねぷたまつりをはじめ、年間を通して各種イベントを開催し観光誘客に努めたほか、新規事業として 12 月から 1 月にかけて八瀬川イルミネーションを開催し、市内中心部の観光の魅力を大いにＰＲすることができました。

消費生活対策については、消費者被害に対し、消費生活相談員を中心とした相談業務による被害者の救済を行うとともに、エフエム太郎・広報紙等を通じた情報提供や、出前講座・啓発グッズの配布などにより、被害の未然防止にも努めました。また、自家消費を目的に市内で栽培した農産物の放射性物質測定検査を引き続き行い、食の安全安心の確保に努めました。

8 款

土木費の決算額は 6,917,824,738 円で、決算総額の 8.6%を占め、前年度比 0.6%の減となりました。主な要因は、住宅等雪害対策緊急補助金の減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の認定廃止、道水路の境界立会い、不用道路敷等の売払いなどを実施するとともに、不法占用物や路上放置車両等の苦情にも迅速に対応し、市民生活の利便性の向上に努めました。

建築事務については、鳥之郷市営住宅建設など 55 件の工事監理業務を行うとともに、施設利用者等に対する建物満足度調査を実施し、市民に愛される質の高い公共施設の設計及び工事監理に努めました。

住宅リフォーム支援事業については、1,257 件に太田市金券による補助金の交付を行い、住環境の改善に努めました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保のため、建築基準法等に基づく許可や審査指導を行うとともに、違反建築パトロールや防災査察を実施しました。また、木造住宅の一般診断の実施に加え、精密診断や耐震改修への補助を行うなど、耐震化の推進を図りました。さらに、狭あい道路整備事業では、道路後退用地 146 件の寄附を受け整備を行うなど、さらなる「安全・安心なまちづくり」を推進しました。

道路の維持補修については、緊急補修や自主パトロールを実施したほか、直営の簡易道路舗装工事、業者発注の道路維持工事、汚泥運搬・側溝清掃・道路除草等により、道路の保全に努めました。

道路・水路の新設改良等については、道路新設改良工事、排水路改良工事や幹線道路の工事を実施し、地域の要望の対応に努め、生活環境の改善を図りました。

北関東自動車道関連事業については、引き続き側道新設工事を実施し、本市の産業団地や観光地などへのアクセス道路の強化を図るとともに、住民の利便性にも配慮しまし

た。

都市計画については、本市の望ましい土地利用や都市基盤整備を計画的に推進するため、区域区分（線引き）の定期見直し事務を進めるとともに、不足している工業用地を確保するため、工業団地等の拡張に向けた市街化区域への随時編入事務を進めたほか、市街化調整区域における地区計画を策定しました。また、少子高齢化や人口減少社会を迎える中、本市の交通需要に対応するため、都市計画道路見直し案の作成に取り組んだほか、景観条例・屋外広告物条例に基づく景観保全に取り組みました。さらに、民間活力を生かした太田駅南口の再生に向け、民間事業者による市街地再開発事業の支援を行い、景観に配慮したまちづくりに努めました。

（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業については、東日本高速道路株式会社が発注したスマートインターチェンジの路線測量、詳細設計に対する負担金を支出するとともに、アクセス道路を整備するため、道路詳細設計業務を完了しました。

都市計画道路整備については、太田西部幹線道路の側溝工事や市道 1 級 50 号線の道路改良工事などの実施により、中心市街地への通過交通量の緩和と工業団地や住宅団地を結ぶ道路の機能強化に努めました。

太田駅周辺土地区画整理事業については、区画道路工事、汚水桝設置工事、並びに建物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、老朽化が著しい遊具の撤去・修繕を行うなど、公園などの安全管理に努めました。

北部運動公園については、植栽地改良工事 2 期目が終了しました。また、おおた芝桜まつり・おおたイルミネーション 2015 を開催し、多くの来場者がありました。

公園整備等については、公園のトイレ・遊具・フェンス等の改修のほか、台之郷地区平地林造成工事、矢場地区平地林用地買収を行うとともに、南矢島中央公園では、駐車場等の整備工事を実施し、事業完成させることができました。

区画整理事業については、東矢島土地区画整理事業及び宝泉南部土地区画整理事業では、都市計画道路工事、区画道路工事、並びに建物等移転補償等を実施したほか、尾島東部土地区画整理事業に係る負担金及び助成金の支出や、一級河川大川の橋梁架替工事による工事負担金の支出により、事業の進捗を図りました。

市営住宅管理については、東日本大震災の被災者に対し引き続き住宅の提供を行うとともに、管理代行制度による維持管理の効率化、入居者サービスの向上及び家賃等の収納率の向上に努めました。

市営住宅整備については、公営住宅等長寿命化計画に基づく鳥之郷市営住宅 5 棟 24 戸の 1 期建替工事及び強戸市営住宅 7 棟 78 戸の外壁塗装・補修工事並びに成塚市営住

宅 2 棟 24 戸の外壁塗装・補修及びバルコニー防水工事を行い、公営住宅等の長寿命化を図りました。

9 款

消防費の決算額は 3,785,867,587 円で、決算総額の 4.7%を占め、前年度比 10.2%の増となりました。主な要因は、消防救急無線デジタル化整備事業費の増などによるものです。

常備消防については、高度な消防体制構築のため、消防大学校や県消防学校への入校、救急救命士の養成等を行い、高度な知識と技術習得による職員の資質向上を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した街頭広報活動等により、住宅用火災警報器の設置推進や火災予防に努めました。平成 25 年度から着手しました消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センターの整備事業は、高機能消防指令センターを整備し、すべての事業が完了しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新、車庫詰所の新築工事及び車庫詰所トイレの水洗化を実施するなど、地域の防災拠点としての機能強化や施設の充実を図りました。

消防施設整備については、はしご付消防自動車のオーバーホールを実施するとともに、災害対応特殊救急自動車 1 台を更新整備しました。また、救助資機材や救急資器材についても、装備の充実強化を図りました。さらに、耐震性貯水槽を金山モータープールに設置したほか、消火栓 11 基の新設、9 基の修繕を行うなど消防水利の充実強化を図りました。

10 款

教育費の決算は 8,979,236,652 円で、決算総額の 11.2%を占め、前年度比 5.5%の増となりました。主な要因は、（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業費、認定こども園の施設型給付費負担金の増などによるものです。

奨学資金助成事業については、新規・継続分合わせて 45 名の高校生や大学生への貸与を行うなど、教育環境の充実を図りました。

学校教育については、おおたん教育支援隊やＡＬＴ（外国語指導助手）の継続配置により、児童生徒の学力向上及び英語教育の充実に努めました。また、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語と母国語の授業による適応指導の充実を図りました。さらに、30 人程度学級のモデル校を実施したほか、スクールバスの運行や通学路安全対策による児童生徒の安全確保に努めました。

学校施設の整備については、中央小学校相談指導棟改修を行うとともに、小中学校の

トイレ便器の洋式化(38 箇所)を行い、快適な学校環境整備に努めました。また、屋内運動場の非構造部材耐震化工事では、中学校 5 校の天井照明落下防止工事等を行い、安全整備に努めました。

市立太田高校については、普通科を新設した中高一貫校としてスタートするとともに、吹奏楽部の楽器購入、老朽化した合宿所改修工事を行いました。

（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業については、平成 28 年度の完成を目指し、建設工事を進捗させました。

生涯学習については、市民ニーズを考慮した教室や講座等の開催、大学公開講座や市民文化祭などを実施しました。また、中高年齢者生き甲斐づくり推進事業では、地域住民が自ら企画・運営を行う主体的な学習活動を推進しました。

文化財の保護管理については、天神山古墳の北にあるＡ陪塚の公有地化を進めたほか、新たに、県指定重要文化財曹源寺さざえ堂の保存整備事業に着手しました。また、中島知久平邸については、附属建物等修繕や調査・整備報告書を刊行しました。さらに、史跡探検スタンプラリーや発掘調査成果の現地説明会や出土品の展示会開催など、市内の文化財の周知に努めると共に、職員が学校に出向いての出前考古学講座を行いました。

埋蔵文化財の調査については、新田郡家跡の現況測量図を作成し、金山城跡の施設改修工事を行いました。

歴史施設の管理については、ミュージアムマップを作成するとともに、入館共通券を販売し、入館者の増加を図りました。

青少年育成については、青少年健全育成大会の開催やモデル支部指定等を通じ、非行防止や環境浄化活動及び啓発活動に努めました。また、太田市サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

青少年交流事業については、群馬県藤岡市への派遣や、北海道稚内市、青森県弘前市への派遣及び受入れを行い、相互交流を通して心豊かで、たくましい青少年の健全育成に努めました。

文化・スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。また、施設整備では、運動公園において市民体育館と陸上競技場の浄化槽の撤去を行ったほか、平成 26 年度に引き続き水道管の敷設替を行うとともに、サッカー・ラグビー場管理棟の改築、新田陸上競技場トイレ新築に着手しました。

学校給食については、宝泉中学校旧給食室解体工事及び渡り廊下設置工事を実施しました。また、食材や調理済み給食の安全確認のため、放射能対策として、定期的な検査を実施し、結果をホームページで公開するなど、児童生徒に安全・安心な給食を提供できる環境を整えました。

（２）特別会計決算の概要

① 国民健康保険特別会計

（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	25,897,711	22,481,543	3,416,168	15.2
歳　出	25,891,582	22,400,600	3,490,982	15.6
差引額	6,129	80,943	△74,814	△92.4

歳入総額は 25,897,711,151 円で前年度比 15.2％の増、歳出総額は 25,891,582,033 円で前年度比 15.6％の増となり、差引き 6,129,118 円の繰越しとなりました。

国民健康保険制度の構造的問題や高齢化の進展等に伴う医療費の増加などにより、財政運営は不安定な状況にありますが、引き続き国民健康保険事業の健全化に向けて、保険税収納率の向上と医療費の適正化に努めます。

②住宅新築資金等貸付特別会計

（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	25,049	20,210	4,839	23.9
歳　出	9,803	12,549	△2,746	△21.9
差引額	15,246	7,661	7,585	99.0

歳入総額は 25,049,615 円で前年度比 23.9％の増、歳出総額は 9,803,471 円で前年度比 21.9％の減となり、差引き 15,246,144 円の繰越しとなりました。なお、歳入歳出は貸付及び資金償還の完済により年々減少し、前年度繰越金の多寡により増減しています。また、貸付制度は平成 8 年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

③後期高齢者医療特別会計

（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	1,879,341	1,871,161	8,180	0.4
歳　出	1,874,121	1,865,738	8,383	0.4
差引額	5,220	5,423	△203	△3.7

歳入総額は 1,879,341,798 円で前年度比 0.4％の増、歳出総額は 1,874,121,285 円で前年度比 0.4％の増となり、差引き 5,220,513 円の繰越しとなりました。

経済財政運営の指針「骨太方針」の中で、高額療養費制度や高齢者による医療費の自己負担の在り方について検討されており不透明な状況でありますが、今後も引き続き、現制度の啓発並びに適正な運用に努めます。

④八王子山墓園特別会計　（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	76,840	195,169	△118,329	△60.6
歳　出	70,380	188,661	△118,281	△62.7
差引額	6,460	6,508	△48	△0.7

歳入総額は 76,840,518 円で前年度比 60.6％の減、歳出総額は 70,380,437 円で前年度比 62.7％の減となり、差引き 6,460,081 円の繰越しとなりました。減額の主な要因は、歳入では造成工事終了に伴う市債の減、歳出では墓園建設費及び一般会計繰出金の減によるものです。なお、平成 27 年度は 95 基の墓地を分譲しました。

⑤介護保険特別会計　（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	14,234,387	13,672,836	561,551	4.1
歳　出	13,882,726	13,435,535	447,191	3.3
差引額	351,661	237,301	114,360	48.2

歳入総額は 14,234,387,846 円で前年度比 4.1％の増、歳出総額は 13,882,726,620 円で前年度比 3.3％の増となり、差引き 351,661,226 円で、このうち条例の定めにより、介護保険基金に 200,000,000 円を積立てまして、その残りの 151,661,226 円を繰越金としました。

要介護認定事務については、53,572 人の第 1 号被保険者に対し、8,184 人が要介護認定者となっています。また、主な給付額の実績は、居宅サービス費が約 66 億円、地域密着型サービス費が約 17 億 8 千万円、施設サービス費が約 40 億 7 千万円で、地域包括支援センター運営費は、約 1 億 6 千万円となっています。

⑥太陽光発電事業特別会計　（単位：千円、％）

区　分	平成２７年度	平成２６年度	増 減 額	増減率
歳　入	295,998	276,947	19,051	6.9
歳　出	274,893	260,078	14,815	5.7
差引額	21,105	16,869	4,236	25.1

歳入総額は 295,998,726 円で前年度比 6.9％の増、歳出総額は 274,893,238 円で前年度比 5.7％の増となり、差引き 21,105,488 円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、おおた緑町太陽光発電所の増設によるものです。

２　会計別決算額総括表

（単位：千円、％）

区分 / 会計別		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算に対する比較増減額 (B)-(A)	予算に対する割合
一般会計		歳　入	90,939,276	84,170,738	△ 6,768,538	92.6
		歳　出	90,939,276	80,438,642	△ 10,500,634	88.5
		差引額	0	3,732,096		
特別会計	国民健康保険	歳　入	25,912,538	25,897,711	△ 14,827	99.9
		歳　出	25,912,538	25,891,582	△ 20,956	99.9
		差引額	0	6,129		
	住宅新築資金等貸付	歳　入	18,171	25,049	6,878	137.9
		歳　出	18,171	9,803	△ 8,368	53.9
		差引額	0	15,246		
	後期高齢者医療	歳　入	1,877,758	1,879,341	1,583	100.1
		歳　出	1,877,758	1,874,121	△ 3,637	99.8
		差引額	0	5,220		
	八王子山墓園	歳　入	76,946	76,840	△ 106	99.9
		歳　出	76,946	70,380	△ 6,566	91.5
		差引額	0	6,460		
	介護保険	歳　入	14,261,766	14,234,387	△ 27,379	99.8
		歳　出	14,261,766	13,882,726	△ 379,040	97.3
		差引額	0	351,661		
	太陽光発電事業	歳　入	293,644	295,998	2,354	100.8
		歳　出	293,644	274,893	△ 18,751	93.6
		差引額	0	21,105		
	計	歳　入	42,440,823	42,409,326	△ 31,497	99.9
		歳　出	42,440,823	42,003,505	△ 437,318	99.0
		差引額	0	405,821		
合計		歳　入	133,380,099	126,580,064	△ 6,800,035	94.9
		歳　出	133,380,099	122,442,147	△ 10,937,952	91.8
		差引額	0	4,137,917		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

３　歳入款別決算状況（一般会計）

（単位: 千円、%）

款　　別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	予算現額に対する収入済割合	調定額に対する収入済割合
1　市税	40,751,613	44,342,688	41,123,633	224,466	2,994,589	372,020	100.9	92.7
2　地方譲与税	767,723	767,722	767,722	0	0	△ 1	100.0	100.0
3　利子割交付金	47,125	47,125	47,125	0	0	0	100.0	100.0
4　配当割交付金	148,755	148,755	148,755	0	0	0	100.0	100.0
5　株式等譲渡所得割交付金	150,691	150,691	150,691	0	0	0	100.0	100.0
6　地方消費税交付金	4,346,084	4,346,084	4,346,084	0	0	0	100.0	100.0
7　ゴルフ場利用税交付金	52,859	52,860	52,860	0	0	1	100.0	100.0
8　自動車取得税交付金	164,459	164,459	164,459	0	0	0	100.0	100.0
9　地方特例交付金	152,700	152,700	152,700	0	0	0	100.0	100.0
10　地方交付税	2,258,420	2,258,420	2,258,420	0	0	0	100.0	100.0
11　交通安全対策特別交付金	52,714	52,714	52,714	0	0	0	100.0	100.0
12　分担金及び負担金	1,854,218	1,881,914	1,845,557	2,649	33,708	△ 8,661	99.5	98.1
13　使用料及び手数料	1,888,648	2,094,945	1,878,624	352	215,969	△ 10,024	99.5	89.7
14　国庫支出金	13,012,361	11,073,240	11,073,240	0	0	△ 1,939,121	85.1	100.0
15　県支出金	9,125,491	8,230,196	8,230,196	0	0	△ 895,295	90.2	100.0
16　財産収入	223,593	235,373	235,373	0	0	11,780	105.3	100.0
17　寄附金	68,789	70,745	70,745	0	0	1,956	102.8	100.0
18　繰入金	2,045,982	2,045,955	2,045,955	0	0	△ 27	100.0	100.0
19　繰越金	1,139,883	1,139,883	1,139,883	0	0	0	100.0	100.0
20　諸収入	3,269,514	3,503,863	3,293,248	666	209,949	23,734	100.7	94.0
21　市債	9,417,654	5,092,754	5,092,754	0	0	△ 4,324,900	54.1	100.0
計	90,939,276	87,853,086	84,170,738	228,133	3,454,215	△ 6,768,538	92.6	95.8

4　税収入の状況

（単位：千円、％）

区分				平成27年度				
				予算現額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	予算現額に対する収入割合(D) (C)/(A)	調定額に対する収入割合(E) (C)/(B)
Ⅰ 普通税	1 市民税	現年度分	個人	11,149,836	11,536,935	11,207,355	100.5	97.1
			法人	9,070,776	9,168,757	9,151,975	100.9	99.8
			小計	20,220,612	20,705,692	20,359,330	100.7	98.3
		滞納繰越分		226,527	1,439,540	253,144	111.8	17.6
		計		20,447,139	22,145,232	20,612,474	100.8	93.1
	2 固定資産税	現年度分	土地	5,527,624	5,678,746	5,588,174	101.1	98.4
			家屋	6,409,260	6,565,818	6,461,099	100.8	98.4
			償却資産	4,318,968	4,450,317	4,379,338	101.4	98.4
			交付金	41,350	41,837	41,837	101.2	100.0
			小計	16,297,202	16,736,718	16,470,448	101.1	98.4
		滞納繰越分		249,157	1,496,625	239,423	96.1	16.0
		計		16,546,359	18,233,343	16,709,871	101.0	91.6
	3 軽自動車税	現年度分		454,678	481,166	470,141	103.4	97.7
		滞納繰越分		6,999	30,241	7,013	100.2	23.2
		計		461,677	511,407	477,154	103.4	93.3
	4 市たばこ税	現年度分		1,949,997	1,950,733	1,950,733	100.0	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	－	－
		計		1,949,997	1,950,733	1,950,733	100.0	100.0
	5 特別土地保有税	現年度分		2,009	2,009	2,009	100.0	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	－	－
		計		2,009	2,009	2,009	100.0	100.0
	計	現年度分		38,924,498	39,876,318	39,252,661	100.8	98.4
		滞納繰越分		482,683	2,966,406	499,580	103.5	16.8
		計		39,407,181	42,842,724	39,752,241	100.9	92.8
Ⅱ 目的税	1 入湯税	現年度分		3,735	3,345	3,345	89.6	100.0
		滞納繰越分		0	0	0	－	－
		計		3,735	3,345	3,345	89.6	100.0
	2 都市計画税	現年度分		1,319,607	1,369,565	1,347,722	102.1	98.4
		滞納繰越分		21,090	127,054	20,325	96.4	16.0
		計		1,340,697	1,496,619	1,368,047	102.0	91.4
	計	現年度分		1,323,342	1,372,910	1,351,067	102.1	98.4
		滞納繰越分		21,090	127,054	20,325	96.4	16.0
		計		1,344,432	1,499,964	1,371,392	102.0	91.4
合計	現年度分			40,247,840	41,249,228	40,603,728	100.9	98.4
	滞納繰越分			503,773	3,093,460	519,905	103.2	16.8
	計			40,751,613	44,342,688	41,123,633	100.9	92.7

５　国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分	予算現額 (A)	収　入　額 (B)	予算に対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1　総　務　費	453,016	369,377	△ 83,639	個人番号カード交付事業費補助金繰越分△51,257千円 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金繰越分△21,330千円
2　民　生　費	9,523,281	8,632,840	△ 890,441	保育所等整備交付金繰越分△205,831千円 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業補助金繰越分△610,031千円
3　衛　生　費	110,699	105,147	△ 5,552	
4　労　働　費	0	0	0	
5　農林水産業費	0	0	0	
6　商　工　費	0	0	0	
7　土　木　費	2,444,441	1,576,189	△ 868,252	社会資本整備総合交付金（都市再生整備等）繰越分△475,103千円 社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）繰越分△348,500千円
8　消　防　費	14,099	13,848	△ 251	
9　教　育　費	413,380	322,374	△ 91,006	学校施設環境改善交付金繰越分△58,327千円 地方創生加速化交付金繰越分△27,700千円
10　災害復旧費	0	0	0	
11　委　託　金	53,445	53,465	20	
計	13,012,361	11,073,240	△ 1,939,121	

６　県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区　　分	予算現額 (A)	収　入　額 (B)	予算に対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入額の主な増減理由
1　総　務　費	1,535	2,880	1,345	
2　民　生　費	5,054,693	4,858,039	△ 196,654	介護基盤等整備事業費補助金繰越分△119,480千円
3　衛　生　費	37,980	38,543	563	
4　労　働　費	0	0	0	
5　農林水産業費	3,055,713	2,467,718	△ 587,995	経営体育成支援事業費補助金（繰越明許費）△584,430千円
6　商　工　費	5,642	5,107	△ 535	
7　土　木　費	192,766	70,319	△ 122,447	まちなか居住再生等支援事業補助金繰越分△98,900千円
8　消　防　費	0	0	0	
9　教　育　費	225,847	214,488	△ 11,359	
10　委　託　金	551,315	573,102	21,787	県税徴収委託金22,444千円
計	9,125,491	8,230,196	△ 895,295	

7　歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

款　項　別	予算額	予算決定後増減額		予算現額	支出額	執行率	翌年度繰越事業費繰越額	不用額	不用額割合
		前年度繰越事業費	予備費支出及び流用増減						
1 議会費	498,535	0	0	498,535	490,151	98.3	0	8,384	1.7
1 議会費	498,535	0	0	498,535	490,151	98.3	0	8,384	1.7
2 総務費	16,826,337	265,909	0	17,092,246	11,998,584	70.2	4,802,069	291,593	1.7
1 総務管理費	14,872,838	265,909	0	15,138,747	10,132,141	66.9	4,750,812	255,794	1.7
2 徴税費	1,060,383	0	0	1,060,383	1,044,136	98.5	0	16,247	1.5
3 戸籍住民基本台帳費	520,045	0	0	520,045	454,247	87.3	51,257	14,541	2.8
4 選挙費	183,807	0	0	183,807	182,497	99.3	0	1,310	0.7
5 統計調査費	115,873	0	0	115,873	113,473	97.9	0	2,400	2.1
6 監査委員費	73,391	0	0	73,391	72,090	98.2	0	1,301	1.8
3 民生費	29,348,824	574,390	0	29,923,214	28,293,348	94.6	974,476	655,390	2.2
1 社会福祉費	14,463,049	0	0	14,463,049	13,353,892	92.3	735,111	374,046	2.6
2 児童福祉費	12,645,467	574,390	0	13,219,857	12,809,024	96.9	239,365	171,468	1.3
3 生活保護費	2,227,500	0	0	2,227,500	2,118,795	95.1	0	108,705	4.9
4 災害救助費	12,808	0	0	12,808	11,637	90.9	0	1,171	9.1
4 衛生費	5,814,216	0	0	5,814,216	5,566,863	95.7	16,442	230,911	4.0
1 保健衛生費	2,801,427	0	0	2,801,427	2,640,760	94.3	0	160,667	5.7
2 清掃費	2,983,700	0	0	2,983,700	2,897,016	97.1	16,442	70,242	2.4
3 上水道費	29,089	0	0	29,089	29,087	100.0	0	2	0.0
5 労働費	182,649	0	0	182,649	174,333	95.4	0	8,316	4.6
1 労働諸費	182,649	0	0	182,649	174,333	95.4	0	8,316	4.6
6 農林水産業費	1,483,673	3,407,247	0	4,890,920	4,176,960	85.4	1,500	712,460	14.6
1 農業費	1,403,060	3,407,247	0	4,810,307	4,098,821	85.2	1,500	709,986	14.8
2 林業費	80,613	0	0	80,613	78,139	96.9	0	2,474	3.1
7 商工費	1,766,660	162,287	0	1,928,947	1,909,176	99.0	0	19,771	1.0
1 商工費	1,766,660	162,287	0	1,928,947	1,909,176	99.0	0	19,771	1.0
8 土木費	7,599,845	581,130	0	8,180,975	6,917,825	84.6	1,012,927	250,223	3.1
1 土木管理費	999,159	8,000	0	1,007,159	962,021	95.5	16,484	28,654	2.8
2 道路橋りょう費	586,392	61,653	0	648,045	521,357	80.5	71,108	55,580	8.6
3 河川費	284,191	24,033	0	308,224	224,299	72.8	60,007	23,918	7.8
4 都市計画費	4,883,908	453,542	0	5,337,450	4,354,792	81.6	853,139	129,519	2.4
5 住宅費	846,195	33,902	0	880,097	855,356	97.2	12,189	12,552	1.4
9 消防費	3,811,641	85,085	0	3,896,726	3,785,868	97.2	17,263	93,595	2.4
1 消防費	3,811,641	85,085	0	3,896,726	3,785,868	97.2	17,263	93,595	2.4
10 教育費	10,132,670	139,235	0	10,271,905	8,979,237	87.4	833,704	458,964	4.5
1 教育総務費	1,491,677	0	0	1,491,677	1,390,738	93.2	27,700	73,239	4.9
2 小学校費	1,013,610	74,187	0	1,087,797	1,006,047	92.5	36,041	45,709	4.2
3 中学校費	757,706	33,384	0	791,090	668,332	84.5	101,117	21,641	2.7
4 高等学校費	671,133	0	0	671,133	621,415	92.6	0	49,718	7.4
5 特別支援学校費	59,130	0	0	59,130	44,521	75.3	5,920	8,689	14.7
6 幼稚園費	1,507,004	21,438	0	1,528,442	1,440,185	94.2	21,063	67,194	4.4
7 社会教育費	1,906,656	5,366	0	1,912,022	1,788,497	93.5	11,549	111,976	5.9
8 保健体育費	2,725,754	4,860	0	2,730,614	2,019,502	74.0	630,314	80,798	3.0
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	8,158,724	0	0	8,158,724	8,146,079	99.8	0	12,645	0.2
1 公債費	8,158,724	0	0	8,158,724	8,146,079	99.8	0	12,645	0.2
13 諸支出金	218	0	0	218	218	100.0	0	0	0.0
1 土地開発公社費	218	0	0	218	218	100.0	0	0	0.0
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
計	85,723,993	5,215,283	0	90,939,276	80,438,642	88.5	7,658,381	2,842,253	3.1

8　地方債償還額及び現在高

（単位:千円、%）

区分		平成26年度末現在高(A)	平成27年度発行額(B)	平成27年度償還額 元金(C)	利子	計(D)	差引現在高 (A)+(B)-(C) (E)	増減率 (E/A)
一般会計	1　公共事業等債	3,364,355	30,700	391,088	52,357	443,445	3,003,967	△ 10.7
	2　公営住宅建設事業債	2,538,083	0	232,742	43,059	275,801	2,305,341	△ 9.2
	3　災害復旧事業債	542	0	178	6	184	364	△ 32.8
	(1)単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	－
	(2)補助災害復旧事業債	542	0	178	6	184	364	△ 32.8
	4　(旧)緊急防災・減災事業債	1,385,700	0	95,977	6,479	102,456	1,289,723	△ 6.9
	5　全国防災事業債	0	0	0	0	0	0	－
	6　教育・福祉施設等整備事業債	3,787,264	71,900	387,872	51,940	439,812	3,471,292	△ 8.3
	(1)学校教育施設等整備事業債	1,908,156	0	148,732	27,515	176,247	1,759,424	△ 7.8
	(2)社会福祉施設整備事業債	551,259	0	63,111	7,288	70,399	488,148	△ 11.4
	(3)一般廃棄物処理事業債	111,029	71,900	49,978	784	50,762	132,951	19.7
	(4)一般補助施設整備等事業債	1,216,820	0	126,051	16,353	142,404	1,090,769	△ 10.4
	7　一般単独事業債	27,610,394	4,310,700	3,777,292	332,138	4,109,430	28,143,802	1.9
	うち旧合併特例事業債	17,001,385	4,011,100	2,182,677	155,512	2,338,189	18,829,808	10.8
	8　辺地対策事業債	0	0	0	0	0	0	－
	9　過疎対策事業債	0	0	0	0	0	0	－
	10 公共用地先行取得等事業債	79,275	0	52,475	944	53,419	26,800	△ 66.2
	11 行政改革推進債	0	0	0	0	0	0	－
	12 厚生福祉施設整備事業債	20,525	0	3,944	391	4,335	16,581	△ 19.2
	13 地域財政特例対策債	0	0	0	0	0	0	－
	14 退職手当債(～平成17年度分)	0	0	0	0	0	0	－
	15 退職手当債(平成18年度～)	0	0	0	0	0	0	－
	16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	24,580	0	2,458	0	2,458	22,122	△ 10.0
	17 地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0	0	－
	うち法第5条によるもの	0	0	0	0	0	0	－
	18 財政対策債	0	0	0	0	0	0	－
	19 財源対策債	1,077,214	38,500	133,619	14,587	148,206	982,095	△ 8.8
	20 減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～27年度分)	921,514	0	118,420	12,824	131,244	803,094	△ 12.9
	21 臨時財政特例債	3,232	0	3,232	20	3,252	0	△ 100.0
	22 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	－
	23 減税補てん債	1,851,423	0	252,496	20,485	272,981	1,598,927	△ 13.6
	24 臨時税収補てん債	273,558	0	89,374	5,036	94,410	184,184	△ 32.7
	25 臨時財政対策債	30,956,012	640,954	1,649,335	262,947	1,912,282	29,947,631	△ 3.3
	26 調整債(昭和60～63年度分)	0	0	0	0	0	0	－
	27 減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～27年度分)	490,306	0	54,242	6,258	60,500	436,064	△ 11.1
	28 都道府県貸付金	43,100	0	43,100	156	43,256	0	△ 100.0
	29 その他	986,495	0	31,634	15,970	47,604	954,861	△ 3.2
	小　計	75,413,572	5,092,754	7,319,478	825,597	8,145,075	73,186,848	△ 3.0
	(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	44,457,560	4,451,800	5,670,143	562,650	6,232,793	43,239,217	△ 2.7
特別会計	1　住宅新築資金等貸付	33,865	0	8,689	977	9,666	25,176	△ 25.7
	2　八王子山墓園	37,100	0	0	133	133	37,100	0.0
	小　計	70,965	0	8,689	1,110	9,799	62,276	△ 12.2
合　計		75,484,537	5,092,754	7,328,167	826,707	8,154,874	73,249,124	△ 3.0

9　借入先別地方債現在高

（単位:千円）

借入先＼会計別	一般会計 現在高	住宅新築資金等貸付 現在高	八王子山墓園 現在高	合計 現在高
1　財政融資資金	35,100,113			35,100,113
うち旧資金運用部資金	3,791,383			3,791,383
2　旧郵政公社資金	4,449,410	22,504		4,471,914
(1)旧簡易生命保険資金	4,362,052	22,504		4,384,556
(2)旧郵便貯金資金	87,358			87,358
3　地方公共団体金融機構資金	7,543,137			7,543,137
うち旧公営企業金融公庫資金	1,845,128			1,845,128
4　国の予算貸付・政府関係機関貸付	22,122			22,122
5　ゆうちょ銀行				0
6　市中銀行	4,712,130		7,300	4,719,430
7　その他の金融機関	17,349,146	2,672	29,800	17,381,618
8　かんぽ生命保険				0
9　保険会社等				0
10　交付公債				0
11　市場公募債	3,001,000			3,001,000
12　共済等	1,009,790			1,009,790
13　政府保証付外債				0
14　その他				0
合　計	73,186,848	25,176	37,100	73,249,124

10　主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

目的区分	事　　業　　名	事業費
総務費	まちづくり地域生活環境整備事業	88,018
	庁舎管理経費（南庁舎改修工事・庁舎空調設備改修工事他）	108,036
	（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業	672,089
	交通安全対策事業（防護柵設置工事・区画線路面表示工事・補修工事）	73,948
	新市民会館建設事業	2,547,759
民生費	民間児童福祉施設整備費補助金（由良・牛沢・太田愛育保育園・東光虹の家）	565,248
	救護施設施設整備費補助金（救護施設「緑荘」）	70,928
衛生費	斎場管理運営費（火葬炉大規模改修工事）	18,900
	浄化槽設置整備事業補助金	118,258
	清掃センター施設改修事業	149,904
	し尿処理施設基幹整備事業	133,650
農林水産業費	経営体育成支援事業費補助金（農業等雪害対策事業）	2,685,146
	野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金	53,703
	土地改良事業債務負担金	21,634
	土地改良推進経費（水路等改修）	206,063
	小規模農村整備事業（水路等改修）	31,991
	有害鳥獣対策等経費（防護柵設置工事）	13,047
商工費	太田さくら工業団地法面用地取得助成金	9,556
	ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金	24,512
土木費	住宅リフォーム支援事業補助金	157,275
	狭あい道路整備事業	49,017
	道路新設改良事業	165,615
	橋りょう新設改良事業	89,586
	幹線道路整備事業	83,588
	河川新設改良事業	178,104
	市街地再開発事業等補助金	132,200
	北関東自動車道関連経費	46,972
	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	23,656
	都市計画道路整備事業	278,057
	太田駅周辺土地区画整理事業	149,154
	太田駅南口駅前広場整備事業	361,407
	公園整備事業（南矢島中央公園、台之郷・矢場平地林）	119,561
	東矢島土地区画整理事業	98,530
	宝泉南部土地区画整理事業	336,078
	尾島東部土地区画整理事業	52,621
	市営住宅維持管理工事費	120,993
	市営住宅建設事業（鳥之郷市営住宅建設等）	421,722
消防費	消防救急無線デジタル化整備事業	498,736
	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入、車庫詰所建設等）	63,537
	設備管理費（災害対応特殊救急自動車、防火貯水槽、消火栓等）	91,555
教育費	小学校施設整備事業（中央小相談指導棟改修工事、藪塚本町南小改修設計等）	143,728
	中学校施設整備事業（太田中学校部室建設工事、自転車置場設置工事）	33,865
	（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業	235,815
	新田荘歴史資料館管理運営費（空調設備改修工事、受変電設備改修工事）	38,804
	東部スポーツ施設管理運営費（サッカー・ラグビー場管理棟建設工事、東山球場用地購入等）	73,770

※平成27年度地方財政状況調査の投資的区分による。

11　工事請負費（決算額が10，000千円以上）の内訳

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
143	2	1	1	8	まちづくり地域生活環境整備事業工事費	78,040,800	●1%まちづくり事業 地域生活環境整備事業市内一円工事(舗装補修等) 78,040,800円
151	2	1	6	1	工事請負費	15,502,320	●財産管理経費 第二老人福祉センター解体工事8,039,520円 旧中央消防署沢野分署解体工事7,462,800円
153	2	1	6	2	工事請負費	108,036,400	●庁舎管理経費 南庁舎改修工事40,936,000円 本庁舎空調監視システム及び空調設備改修工事39,636,000円 本庁舎防災監視システム及び蓄電池更新工事25,920,000円 本庁舎高層棟4階ほか内装改修工事1,544,400円
159	2	1	7	12	工事請負費	657,320,000	●(仮称)太田駅北口駅前文化交流施設整備事業 建築主体工事前払金462,240,000円 機械設備工事前払金103,680,000円 電気設備工事前払金91,400,000円
161	2	1	11	2	工事請負費	17,398,800	●交通安全対策事業 市内一円道路反射鏡設置工事15,346,800円 市内一円通学路表示工事2,052,000円
161	2	1	11	2	防護柵設置工事費	14,785,200	●交通安全対策事業 市内一円防護柵補修工事ほか12,981,600円 浜町地内転落防止柵設置工事1,803,600円
161	2	1	11	2	区画線路面表示工事費	32,994,000	●交通安全対策事業 市内一円路面表示工事30,402,000円 自転車マーク路面表示工事1,620,000円 市内一円通学路区画線路面表示工事972,000円
163	2	1	12	1	工事請負費	36,181,080	●防犯経費 防犯カメラ設置工事(その2)7,635,600円 防犯カメラ設置工事(その1)7,106,400円 市内一円防犯灯設置工事6,901,200円 防犯カメラ設置工事(その3)5,961,600円 太田駅南口防犯カメラ改修工事3,250,800円 ほか防犯灯設置工事(7件計)5,325,480円
163	2	1	13	1	工事請負費	2,331,075,360	●新市民会館建設事業 建築主体工事前払金1,548,000,000円 空調設備工事前払金210,811,680円 舞台機構設備工事前払金174,385,440円 電気設備工事前払金156,867,840円 衛生設備工事前払金81,840,000円 舞台音響設備工事前払金80,110,080円 舞台照明設備工事前払金79,060,320円
163	2	1	13	1	工事請負費(継続費逓次繰越)	175,103,600	●新市民会館建設事業 建築主体工事部分払金165,000,000円 空調設備工事部分払金4,989,600円 電気設備工事部分払金3,996,000円 衛生設備工事部分払金1,118,000円
173	2	1	18	3	工事請負費	12,722,400	●沢野行政センター管理運営費 作業室新築工事12,722,400円
185	2	1	18	15	工事請負費	17,701,200	●生品行政センター管理運営費 空調機及び衛生設備改修工事16,264,800円 電気設備改修工事1,436,400円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
247	3	2	5	1	工事請負費	27,248,400	●児童館委託事業 毛里田児童館屋根外壁改修工事24,958,800円 韮川児童館冷暖房設備改修工事1,296,000円 休泊児童館防球ネット設置工事993,600円
255	4	1	5	1	工事請負費	18,900,000	●斎場管理運営費 斎場火葬炉大規模改修工事18,900,000円
269	4	2	2	1	工事請負費	149,904,000	●ごみ処理経費 三号炉焼却設備改修工事67,824,000円 四号炉1号機焼却設備改修工事55,080,000円 四号炉2号機焼却設備改修工事27,000,000円
271	4	2	3	1	し尿処理施設基幹整備工事費	133,650,000	●クリーンセンター等管理運営費 し尿処理施設基幹整備費工事133,650,000円
279	6	1	2	2	工事請負費	12,042,000	●農業管理経費 農業基盤整備促進事業ほ場整備工事12,042,000円
289	6	1	8	1	工事請負費	42,136,200	●土地改良推進経費 市内一円用水路補修工事18,813,600円 八重笠地区水路整備工事12,560,400円 西新町地区ほか水路整備工事5,270,400円 八重笠地区2工区水路整備工事2,462,400円 東矢島町ほか地区ネットフェンス設置工事1,522,800円 東矢島町ほか地区ネットフェンス整備工事1,198,800円 谷津池ため池栓改修工事307,800円
291	6	1	8	2	工事請負費	21,891,600	●小規模農村整備事業 新田中江田町地区水路整備工事9,061,200円 新田反町町地区水路整備工事3,920,400円 藪塚町地区水路整備工事3,229,200円 新田小金井町地区水路整備工事3,056,400円 新田反町町地区水路整備(その2)工事2,624,400円
293	6	2	1	4	防護柵設置工事費	13,046,400	●有害鳥獣対策等経費 長手町防護柵設置工事11,307,600円 菅塩町防護柵設置工事1,738,800円
309	8	1	2	3	補修工事費	22,994,280	●狭あい道路整備事業 市内一円狭あい道路整備工事ほか22,994,280円
311	8	2	2	1	補修工事費	108,205,200	●道路維持経費 宝泉地区舗装補修工事32,443,200円 毛里田地区舗装補修工事21,610,800円 太田内ヶ島扇田25号線舗装補修工事5,162,400円 新野脇屋住宅団地1150号幹線舗装補修工事2,041,200円 北関側道舗装補修工事1,058,400円 土地区画整理区域内道路維持補修工事1,058,400円 市内一円道路舗装補修工事21,319,200円 市内一円道路維持工事19,677,600円 市内一円溝蓋敷設工事3,520,800円 市内一円区画線補修工事313,200円
311	8	2	3	1	工事請負費	105,410,160	●道路新設改良事業 2級41号線道路舗装工事16,027,200円 2級15号線道路改良工事15,249,600円 新田下田中町地内道路改良工事11,826,000円 太田泉町下田島745号線道路改良工事10,098,000円 尾島東部340号線道路改良工事6,858,000円 その他工事45,351,360円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
311	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	25,510,240	●道路新設改良事業 太田台之郷石船川216号線道路改良工事6,037,200円 尾島中部63号線ほか道路改良工事5,231,520円 新田南北259号線道路改良工事5,097,600円 太田細谷中574号線道路改良工事3,164,400円 太田内ケ島町951号線道路改良工事3,091,600円 尾島中部354号線道路改良工事2,887,920円
313	8	2	5	1	工事請負費	23,101,200	●橋りょう新設改良事業 御手洗・田端橋補修工事21,513,600円 富若橋高欄修繕工事1,220,400円 常盤橋改修工事367,200円
313	8	2	6	1	工事請負費	38,214,720	●幹線道路整備事業 1級29号線舗装補修工事20,697,120円 1級51号線舗装補修工事12,376,800円 新田下田中町地内隅切り新設工事4,406,400円 1級32号線ほか舗装補修工事734,400円
313	8	2	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	12,633,840	●幹線道路整備事業 2級60号線舗装補修工事8,661,600円 太田強戸町1383号線舗装工事3,972,240円
315	8	3	2	1	排水路新設改良工事費	128,363,400	●河川新設改良事業 1級75号線排水路新設工事30,888,000円 太田十林木和田826号線側溝新工事13,392,000円 太田強戸鳥山551号線排水路改良工事11,232,000円 太田細谷中574号線排水路改良工事前払金5,508,000円 太田東矢島原435号線ほか排水路改良工事2,764,800円 その他工事64,578,600円
315	8	3	2	1	排水路新設改良工事費 (繰越明許費)	17,800,560	●河川新設改良事業 新田南北141号線排水路新設工事ほか17,800,560円
317	8	4	1	3	工事請負費	25,660,800	●北関東自動車道関連経費 毛里田地区側道(7工区)道路改良工事25,660,800円
317	8	4	1	3	工事請負費 (繰越明許費)	21,047,040	●北関東自動車道関連経費 毛里田地区側道(7-2工区)道路改良工事20,885,040円 毛里田地区側道(7-2工区)縁石鋲設置工事162,000円
319	8	4	2	1	工事請負費	190,479,600	●都市計画道路整備事業 太田西部幹線道路整備(その1)工事48,394,800円 市道1級50号線道路改良工事42,670,800円 太田西部幹線道路整備(その2)工事37,119,600円 太田西部幹線道路新設工事34,581,600円 東矢島南北線道路改築その3工事25,131,600円 市道1級20号線共同溝整備事業試掘工事2,581,200円
319	8	4	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	15,955,920	●都市計画道路整備事業 東矢島南北線道路改築その2工事費11,603,520円 東矢島南北線道路改築その4工事費4,352,400円
321	8	4	4	3	工事請負費	359,575,200	●太田駅南口駅前広場整備事業 シェルター設置工事100,504,800円 道路築造工事39,733,200円 シェルター細霧冷房装置設置工事32,713,200円 1級25号線シェルター設置工事21,416,400円 電気設備工事18,878,400円 その他工事146,329,200円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
323	8	4	5	2	工事請負費	45,338,400	●公園管理費 渡良瀬川河川緑地伐木除根整地工事43,524,000円 尾島公園鳥小屋・猿小屋解体工事1,814,400円
323	8	4	5	2	補修工事費	14,947,200	●公園管理費 トイレ改修工事(2カ所)7,160,400円 フェンス等改修工事(4カ所)4,212,000円 遊具設置工事(6カ所)3,574,800円
325	8	4	6	1	工事請負費	87,868,800	●公園整備事業 台之郷町地内平地林整備工事38,750,400円 南矢島中央公園駐車場整備工事16,092,000円 同植栽工事10,054,800円 同フェンス設置工事9,730,800円 同時計塔・照明灯設置工事5,929,200円 同外周ほか整備工事1,220,400円 同残土運搬工事1,101,600円 同その他工事4,989,600円
325	8	4	6	2	工事請負費	13,910,400	●北部運動公園整備事業 北部運動公園東エリア造成工事13,910,400円
327	8	4	8	3	工事請負費	50,732,000	●東矢島土地区画整理事業 高林東矢島線暗渠敷設ほか工事17,900,000円 小舞木寄木戸線ほか道路築造工事13,867,200円 区画道路4-3号線道路改良工事4,978,800円 区画道路6-70、6-75号線ほか道路築造工事4,482,000円 区画道路6-13号線道路築造ほか工事3,272,400円 その他工事6,231,600円
329	8	4	8	4	工事請負費	94,105,200	●宝泉南部土地区画整理事業 区画道路6-99号線ほか4路線道路築造工事52,110,000円 木崎尾島線ほか道路築造工事12,484,800円 区画道路12-1号線道路築造工事10,789,200円 区画道路6-49号線ほか道路築造工事5,227,200円 区画道路6-97号線ほか道路築造工事1,830,000円 その他工事11,664,000円
329	8	4	8	4	工事請負費 (繰越明許費)	53,012,880	●宝泉南部土地区画整理事業 宝泉南部4号線ほか道路築造工事23,544,000円 木崎尾島線道路築造工事13,778,640円 区画道路6-49号線道路築造工事11,003,040円 木崎尾島線道路築造(その2)工事4,687,200円
331	8	5	1	2	市営住宅維持管理工事費	120,992,400	●市営住宅維持管理費 強戸市営住宅外壁改修工事73,990,800円 成塚市営住宅外壁塗装・補修及びバルコニー防水工事25,574,400円 水道メーター交換工事6,642,000円 宝泉・強戸市営住宅共用階段手摺設置工事6,058,800円 風呂釜・浴槽設置工事4,503,600円 東本町市営住宅集会室棟外壁タイル改修工事3,067,200円 宝泉市営住宅防草工事1,155,600円
333	8	5	2	1	工事請負費	347,148,720	●市営住宅建設事業 鳥之郷市営住宅1期(1工区～3工区)建設工事267,148,800円 同集会所建替工事34,171,200円 同1期浄化槽設置工事22,183,200円 同屋外整備工事前払金8,125,920円 同69-2号棟ほか4棟解体工事7,830,000円 同1期外周道路側溝整備工事3,456,000円 八幡市営住宅解体工事4,233,600円
333	8	5	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	32,568,800	●市営住宅建設事業 鳥之郷南市営住宅2期遊歩道等整備工事22,125,200円 同2期遊歩道・公園等整備工事5,948,640円 三枚橋地区集会所増築工事4,494,960円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
335	9	1	1	2	工事請負費	480,566,600	●管理運営費 消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター整備工事476,144,000円 西部消防署訓練施設改修ほか工事4,422,600円
335	9	1	1	2	工事請負費 (継続費逓次繰越)	18,121,300	●管理運営費 消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター整備工事18,121,300円
339	9	1	2	2	工事請負費	16,876,080	●消防団施設費 第8分団第2部車庫詰所乾燥塔新築工事前払金9,737,280円 第1分団第1部第2部モーターサイレン設置工事3,240,000円 第14分団第1部車庫詰所トイレ水洗化改修工事2,106,000円 旧第3分団第2部車庫詰所等解体工事1,522,800円 第3分団第2部庇設置工事270,000円
339	9	1	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	15,308,200	●消防団施設費 第3分団第2部車庫詰所等新築工事14,033,800円 第3分団第2部中型物置設置工事1,274,400円
341	9	1	3	2	工事請負費	12,738,600	●設備管理費 金山町地内耐震性貯水槽新設工事9,882,000円 防火貯水槽解体工事(4か所)2,476,440円 防火井戸解体工事(2か所)380,160円
357	10	2	1	2	補修工事費	53,914,680	●小学校運営費 綿打小学校体育館屋根防水改修2期工事10,292,400円 強戸小学校西校舎トイレ給水改修工事5,832,000円 尾島小学校プール塗装工事4,806,000円 藪塚本町南小学校プール塗装工事4,168,800円 尾島小学校アルミ建具改修ほか3期工事4,168,800円 世良田小学校車椅子対応トイレ改修工事2,602,800円 沢野中央小学校音楽室1エアコン設置工事1,998,000円 沢野中央小学校普通教室エアコン設置工事1,900,800円 その他工事18,145,080円
357	10	2	1	2	工事請負費 (繰越明許費)	13,489,200	●小学校運営費 藪塚本町小学校県道拡幅に伴う外構整備工事12,787,200円 藪塚本町小学校フェンス設置等工事702,000円
357	10	2	3	1	工事請負費	125,977,680	●小学校施設整備事業 中央小学校相談指導棟改修工事116,110,800円 沢野小学校普通教室エアコン増設工事2,386,800円 毛里田小学校3階普通教室エアコン設置工事1,296,000円 韮川小学校北校舎3階韮っ子の部屋エアコン設置工事1,296,000円 韮川小学校1階生活科室間仕切壁設置工事1,114,560円 韮川小学校韮っ子の部屋改修工事1,045,440円 その他工事2,728,080円
359	10	2	3	2	工事請負費 (繰越明許費)	47,573,560	●校舎等増改築事業 沢野小学校第2期ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ整備(その2)工事10,949,040円 同第2期ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ整備工事9,597,800円 同給食室ﾌﾟｰﾙ棟外構整備工事5,983,200円 同正門廻り舗装工事4,557,600円 同外構整備2期(その3)工事4,380,480円 同職員駐車場整備工事4,037,040円 同外構整備植栽(その1)工事3,520,800円 その他工事4,547,600円

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内　　訳
359	10	3	1	2	補修工事費	66,316,320	●中学校運営費 尾島中学校屋内運動場外壁防水改修工事7,236,000円 東中学校プールろ過装置交換工事6,901,200円 旭中学校プール塗装工事4,309,200円 綿打中学校プール塗装工事3,866,400円 城西中学校普通教室エアコン設置工事4,752,000円 強戸中学校コンピューター室空調機交換工事2,224,800円 その他工事37,026,720円
361	10	3	1	2	工事請負費 (繰越明許費)	20,752,600	●中学校運営費 藪塚本町中学校県道拡幅に伴う外構整備工事20,752,600円
361	10	3	3	1	工事請負費	33,864,480	●中学校施設整備事業 城東中学校ほか2校屋内運動場照明器具交換工事16,524,000円 生品中学校ほか1校屋内運動場照明器具交換工事8,877,600円 太田中学校自転車置場設置工事5,810,400円 宝泉中学校ほか1校バスケットゴール改修工事1,723,680円 毛里田中学校ほか2校天井バスケットゴール等撤去工事928,800円
363	10	4	2	1	工事請負費	11,026,800	●高等学校管理運営費 合宿所防水改修工事7,225,200円 合宿所空調設備改修工事3,801,600円
375	10	6	3	1	工事請負費	212,584,500	●(仮称)藪塚本町認定こども園建設事業 建築工事177,778,800円 機械設備工事17,010,000円 電気設備工事11,056,500円 木造園舎解体工事5,518,800円 設備切り廻し工事1,220,400円
395	10	7	4	11	工事請負費	38,804,400	●新田荘歴史資料館管理運営費 空調設備改修工事34,614,000円 受変電設備改修工事4,190,400円
403	10	7	6	2	工事請負費	32,477,112	●社会教育総合センター管理運営費 ホール客席改修工事20,098,800円 舞台機構設備制御盤改修工事7,376,400円 屋外階段改修工事2,732,400円 駐輪場改修工事1,598,400円 レクリエーション室音響設備交換工事一式671,112円
407	10	8	2	1	工事請負費	61,791,120	●東部スポーツ施設管理運営費 運動公園水道管敷設替(その2)工事21,297,600円 同浄化槽撤去工事13,467,600円 同サッカー・ラグビー場管理棟建設工事前払金13,439,520円 同サッカー・ラグビー場照明分電盤移設切廻し工事4,428,000円 同市民体育館防犯カメラ改修工事3,175,200円 同健康器具設置工事2,570,400円 同サッカー・ラグビー場管理棟解体工事1,674,000円 八幡テニスコート音響設備設置工事810,000円 サン・スポーツランドテニスコート音響設備設置工事928,800円
407	10	8	2	2	工事請負費	18,522,000	●西部スポーツ施設管理運営費 新田陸上競技場トイレ新築工事前払金12,938,400円 新田サッカー場トイレ浄化槽改修工事4,287,600円 尾島体育館フローリング改修工事1,296,000円
411	10	8	3	5	工事請負費	10,422,000	●中学校給食経費 宝泉中学校旧給食室解体及び渡り廊下設置工事10,422,000円

12　特別会計の概要

（１）国民健康保険特別会計

(イ)一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
平成27年度(A)	33,571	58,631	34,022	59,872
平成26年度(B)	34,015	60,277	34,415	61,495
(A)－(B)	△ 444	△ 1,646	△ 393	△ 1,623

(ロ)保険税収入　(単位:千円、%)

区分	平成27年度				
	予算額	調定額	収入額 (A)	予算比	収入割合 (B)
現年度分	4,676,005	5,545,722	4,714,961	100.8	85.0
滞納繰越分	549,030	4,385,267	561,347	102.2	12.8
計	5,225,035	9,930,989	5,276,308	101.0	53.1

(単位:千円、%)

区分	平成26年度			前年度比	
	調定額	収入額 (C)	収入割合 (D)	収入額 (A)-(C)	収入割合 (B)-(D)
現年度分	5,771,361	4,931,710	85.5	△ 216,749	△ 0.5
滞納繰越分	4,553,297	550,393	12.1	10,954	0.7
計	10,324,658	5,482,103	53.1	△ 205,795	0.0

(ハ)経理関係諸率　(単位:円)

区分	収入								
	被保険者一人当たり								
	保険税現年度分			繰入金	国庫支出金		療養給付費交付金	前期高齢者交付金	県支出金
	調定額 (1世帯当たり)	調定額	収入額		療養給付費負担金	調整交付金			
平成27年度(A)	163,004	92,626	78,751	37,913	70,307	22,849	6,930	79,008	23,010
平成26年度(B)	167,699	93,851	80,197	30,240	68,957	20,041	9,841	76,886	23,097
(A)－(B)	△ 4,695	△ 1,225	△ 1,446	7,673	1,350	2,808	△ 2,911	2,122	△ 87

(単位:円)

区分	支出					
	被保険者一人当たり					
	総務費	療養諸費及び高額療養費	後期高齢者支援金	介護納付金	共同事業拠出金	保健事業費
平成27年度(A)	1,771	246,801	54,573	20,242	100,035	3,010
平成26年度(B)	1,956	234,184	53,939	22,176	42,234	2,881
(A)－(B)	△ 185	12,617	634	△ 1,934	57,801	129

(ニ)給付状況(平成27年度)　(単位:円)

区分		件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当たり費用額
療養諸費	一般	888,641	12,737,985,712	3,862,301,416	869,815,713	17,470,102,841	19,659
	退職	26,727	351,613,287	134,571,858	16,300,306	502,485,451	18,801
	計	915,368	13,089,598,999	3,996,873,274	886,116,019	17,972,588,292	19,634
高額療養費	一般	24,951	1,589,659,445	－	－	1,589,659,445	63,711
	退職	541	49,003,732	－	－	49,003,732	90,580
	計	25,492	1,638,663,177	－	－	1,638,663,177	64,281
審査支払手数料			48,232,718	－	－	48,232,718	
出産育児一時金		313	130,929,059	－	－	130,929,059	
葬祭費		319	15,950,000	－	－	15,950,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

平成27年度末貸付状況　(単位:円)

区分	貸付状況		償還状況	不納欠損	差引	
	総件数	総金額(A)	金額(B)	金額(C)	件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,642,907,732		117	322,992,268
住宅改修資金	581	1,009,340,000	945,492,950	2,100,000	43	61,747,050
宅地取得資金	17	67,500,000	53,444,009		5	14,055,991
計	1,124	4,042,740,000	3,641,844,691	2,100,000	165	398,795,309

(3) 後期高齢者医療特別会計

(イ)被保険者数の状況

区分	平成28年3月31日現在 被保険者数(人)	平成27年3月31日現在 被保険者数(人)
65歳以上75歳未満	783	809
75歳以上	22,733	21,795
合計	23,516	22,604

(ロ)保険料収入(平成27年度)　(単位:円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	733,842,000	731,913,700	731,913,700	99.7	100.0
普通徴収保険料	664,742,000	677,085,100	668,374,300	100.5	98.7
滞納繰越分	4,564,000	20,507,500	4,564,300	100.0	22.3
合計	1,403,148,000	1,429,506,300	1,404,852,300	100.1	98.3

(ハ)給付状況　(給付額単位:円)

年度	件数	給付額	一人当りの 給付額	一件当りの 給付額
平成27年度(A)	653,004	18,334,442,083	779,658	28,077
平成26年度(B)	613,607	17,220,577,972	761,838	28,065
(A)-(B)	39,397	1,113,864,111	17,820	12

(4) 八王子山墓園特別会計

工事の状況(平成27年度)

区分	件数	金額(円)	概　　要
八王子山墓園工事	4	5,486,400	水汲み場設置工事、墓地張芝工事ほか

(5) 介護保険特別会計

(イ)被保険者数の状況

区分	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	36,974	53,572	35,968	51,877
65歳以上75歳未満	-	30,650	-	29,928
75歳以上	-	22,922	-	21,949
第2号被保険者(認定者)	-	241	-	252
合計	36,974	53,813	35,968	52,129

(ロ)一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(平成28年3月31日現在)　(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	901	942	1,644	1,469	1,336	1,019	873	8,184
65歳以上75歳未満	134	160	219	202	186	109	120	1,130
75歳以上	767	782	1,425	1,267	1,150	910	753	7,054
第2号被保険者(認定者)	18	27	48	47	33	32	36	241
合計	919	969	1,692	1,516	1,369	1,051	909	8,425

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月31日現在)　(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	475	615	1,206	1,130	829	477	305	5,037
第2号被保険者	8	23	41	41	25	21	17	176
合計	483	638	1,247	1,171	854	498	322	5,213

(c)地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月31日現在)　(単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	8	15	97	114	195	137	129	695
第2号被保険者	0	0	1	1	2	3	5	12
合計	8	15	98	115	197	140	134	707

(d)施設介護サービス受給者数(平成28年3月31日現在)　(単位:人)

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	第1号	0	0	5	31	215	263	306	820
	第2号	0	0	1	2	1	1	4	9
介護老人保健施設	第1号	0	0	53	83	111	101	72	420
	第2号	0	0	2	0	3	1	5	11
介護療養型医療施設	第1号	0	0	0	0	4	25	61	90
	第2号	0	0	0	0	0	1	2	3
合計		0	0	61	116	334	392	450	1,353

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

(ハ)保険料収入(平成27年度)　(単位:千円、%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入額(C)	予算比(C/A)	収入割合(C/B)
特別徴収保険料	3,176,608	3,177,168	3,177,168	100.0	100.0
普通徴収保険料	253,969	327,739	261,204	102.8	79.7
滞納繰越分	13,056	120,211	13,235	101.4	11.0
合計	3,443,633	3,625,118	3,451,607	100.2	95.2

(ニ)サービス別給付費(平成27年度)　(単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	802,271
		訪問入浴介護	45,586
		訪問看護	238,337
		訪問リハビリ	34,029
		居宅療養管理	47,640
	通所	通所介護	2,396,445
		通所リハビリ	540,129
	短期入所	生活介護	986,389
		療養介護	100,894
	貸与・改修	福祉用具貸与	296,624
		福祉用具購入	14,943
		住宅改修	53,555
	その他(特定施設・介護(予防)支援)		1,044,743
居宅サービスの計			6,601,585
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護		41,533
	小規模多機能型居宅介護		454,576
	認知症対応型共同生活介護		799,645
	特定施設入居者生活介護		95,484
	介護老人福祉施設		392,198
地域密着型サービスの計			1,783,436
施設サービス	施設	福祉施設	2,361,023
		保健施設	1,309,697
		療養型医療施設	400,368
施設サービスの計			4,071,088
高額サービス費			251,908
高額医療合算介護サービス費			34,364
特定入所者介護サービス費			582,590
その他(審査・支援上乗せ)			11,682
合計			13,336,653

(6) 太陽光発電事業特別会計

(イ)売電量 (単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成27年度(A)	2,205,870	2,040,378	1,937,583	280,023	6,463,854
平成26年度(B)	2,287,526	2,211,427	1,305,992	318,179	6,123,124
(A)－(B)	△ 81,656	△ 171,049	631,591	△ 38,156	340,730

(ロ)売電金額 (単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
平成27年度(A)	95,293,578	88,144,324	83,703,581	11,987,919	279,129,402
平成26年度(B)	98,821,118	95,241,596	56,237,883	13,591,968	263,892,565
(A)－(B)	△ 3,527,540	△ 7,097,272	27,465,698	△ 1,604,049	15,236,837

※(イ)売電量、(ロ)売電金額ともに検針票に基づく数値。

13　繰越事業（Ｈ２６→Ｈ２７）の状況

【一般会計】

○継続費逓次繰越［2事業］　（単位：円）

	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額又は不用額
1	2	1	13	新市民会館建設事業	文化スポーツ総務課	179,526,600	175,103,600	4,423,000
2	9	1	1	消防救急無線デジタル化整備事業	通信指令課	69,755,600	18,753,600	51,002,000
	合　計					249,282,200	193,857,200	55,425,000

※新市民会館建設事業は、Ｈ２７→Ｈ２８へ逓次繰越をしている（4,423,000円）

○繰越明許費［37事業］　（単位：円）

	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額又は不用額
1	2	1	7	（仮称）太田駅北口駅前文化交流施設整備事業	文化スポーツ総務課	8,229,600	6,393,600	1,836,000
2	2	1	23	地域住民生活等緊急支援交付金事業（地方創生先行型）	企画政策課ほか5課	78,153,000	74,920,912	3,232,088
3	3	2	1	民間児童福祉施設整備費補助金（東光虹の家）	こども課	38,800,000	38,800,000	0
4	3	2	1	民間児童福祉施設整備費補助金（牛沢・由良・太田愛育保育園）	こども課	526,448,000	526,448,000	0
5	3	2	1	藪塚本町放課後児童クラブ外構補修事業	学校施設管理課	6,733,400	4,438,800	2,294,600
6	3	2	1	駒形小放課後児童クラブ屋外トイレ設置事業	児童施設課	2,408,400	2,408,400	0
7	6	1	2	農業等雪害対策事業（経営体育成支援事業費補助金）	農業政策課	3,367,973,563	2,685,879,344	682,094,219
8	6	1	2	豪雪災害緊急対策資金借入保証料負担金	農業政策課	3,359,000	2,467,287	891,713
9	6	1	4	野菜王国・ぐんま強化総合対策事業	農業政策課	35,415,000	35,415,000	0
10	6	1	8	宝泉遊水池関連道路整備事業	農村整備課	499,000	495,850	3,150
11	7	1	7	地域住民生活等緊急支援交付金事業（地域消費喚起・生活支援型）	社会支援課・産業観光課	162,287,000	159,778,835	2,508,165
12	8	1	1	県営事業負担金（六供上橋拡幅事業）	道路整備課	8,000,000	8,000,000	0
13	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	35,810,030	34,622,030	1,188,000
14	8	2	5	橋りょう新設改良事業	道路整備課	8,434,800	8,434,800	0
15	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	17,408,540	17,408,540	0
16	8	3	2	河川新設改良事業	道路整備課	24,032,560	22,952,560	1,080,000
17	8	4	1	市街地再開発事業等補助金	都市計画課	132,200,000	132,200,000	0
18	8	4	1	北関東自動車道側道整備事業	道路整備課	21,165,840	21,047,040	118,800
19	8	4	1	（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業	ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰ整備室	49,741,388	16,130,872	33,610,516
20	8	4	2	都市計画道路見直し検討調査業務委託	都市計画課	7,726,800	7,726,800	0
21	8	4	2	都市計画道路（東矢島南北線）整備事業	都市計画課	16,000,000	15,955,920	44,080
22	8	4	4	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	122,342,330	105,898,300	16,444,030
23	8	4	8	東矢島土地区画整理事業	市街地整備課	15,454,700	15,454,700	0
24	8	4	8	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	88,910,541	88,356,871	553,670
25	8	5	2	市営住宅建設事業	住宅課	33,902,400	32,568,800	1,333,600
26	9	1	2	車庫詰所（牛沢町）整備事業	消防団課	15,329,800	15,308,200	21,600
27	10	2	1	藪塚本町小学校外構補修事業	学校施設管理課	21,011,700	13,489,200	7,522,500
28	10	2	1	旭小学校普通教室等改修事業	学校施設管理課	5,274,720	5,274,720	0
29	10	2	3	沢野小学校外構等整備事業	学校施設管理課	47,900,760	47,573,560	327,200
30	10	3	1	強戸中学校外周道路用地測量事業	学校施設管理課	2,268,000	2,268,000	0
31	10	3	1	藪塚本町中学校外構補修事業	学校施設管理課	20,752,600	20,752,600	0
32	10	3	1	城西中学校校舎外壁改修事業	学校施設管理課	3,823,200	3,823,200	0
33	10	3	1	中学校テニスコート整備事業（北中・休泊中）	学校施設管理課	6,540,440	6,537,240	3,200
34	10	6	3	（仮称）藪塚本町認定こども園建設事業	児童施設課	21,438,000	21,438,000	0
35	10	7	1	おおた芸術学校打楽器購入事業	芸術学校担当	2,613,600	2,613,600	0
36	10	7	4	中島知久平邸保存修理報告書作成事業	文化財課	2,751,840	2,751,840	0
37	10	8	3	宝泉中学校給食室外構整備事業	学校施設管理課	4,860,000	4,860,000	0
	合　計					4,966,000,552	4,210,893,421	755,107,131

※（仮称）太田スマートインターチェンジ整備事業は、Ｈ２７→Ｈ２８へ事故繰越しをしている（16,748,000円）

14　引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　1,719,087 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費　25,766,250 千円

【充てられた経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	特別障がい者手当等給付費	74,207	55,265			2,774	16,168
	特定疾患等患者一時見舞金	49,677				7,275	42,402
	介護給付費・訓練等給付費	2,011,127	1,510,552			73,305	427,270
	障がい児通所給付費	273,798	205,847			9,951	58,000
	自立支援医療費	206,881	156,779			7,337	42,765
	地域活動支援センター事業委託料	48,136	10,317		1,491	5,320	31,008
	日常生活用具給付費	34,170	16,660			2,564	14,946
	民間老人福祉施設整備費償還金補助金	23,167				3,393	19,774
	長寿祝金	94,242				13,801	80,441
	養護老人ホーム管理委託料	127,212			11,615	16,928	98,669
	福祉医療費助成金	1,805,664	801,300		5,672	146,250	852,442
	保育園運営費等補助金	474,498	176,244			43,677	254,577
	民間保育園法人運営費等補助金	23,154				3,391	19,763
	保育園園舎等改修事業等補助金	5,950				871	5,079
	民間児童福祉施設整備費補助金	565,248	467,952		97,296	0	0
	放課後児童クラブ等業務委託料	396,565	249,910			21,476	125,179
	児童扶養手当給付金	778,772	258,693		1,159	75,992	442,928
	学校給食費等助成金	79,094				11,583	67,511
	出産祝金	27,200				3,983	23,217
	幼稚園就園助成金	14,547				2,130	12,417
	児童手当	4,132,875	3,503,916			92,106	536,853
	保育園児童委託料	4,992,691	2,433,238		947,779	236,017	1,375,657
	児童館管理・運営委託料	254,310				37,242	217,068
	地域型・施設型給付費	305,229	171,457			19,590	114,182
	扶助費（生活保護費）	1,886,947	1,597,689		13,937	40,319	235,002
	小計	18,685,361	11,615,819	0	1,078,949	877,275	5,113,318
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,952,881	938,935			148,484	865,462
	療養給付費負担金（後期高齢者医療事業）	1,511,481			61,358	212,358	1,237,765
	後期高齢者医療特別会計繰出金	380,575	285,432			13,933	81,210
	介護保険特別会計繰出金	1,730,675	17,835			250,830	1,462,010
	小計	5,575,612	1,242,202	0	61,358	625,605	3,646,447
保健衛生	救急医療対策事業補助金	212,449			14,502	28,988	168,959
	医師委託料（予防接種事業）	572,873				83,893	488,980
	母子保健相談指導事業委託料	162,935				23,861	139,074
	不妊・不育治療助成金	37,122				5,436	31,686
	各種検診等委託料（市民健康診断事業）	519,898	9,531		4,848	74,029	431,490
	小計	1,505,277	9,531	0	19,350	216,207	1,260,189
合計		25,766,250	12,867,552	0	1,159,657	1,719,087	10,019,954

※1　この資料は、地方税法第72条の116（平成26年4月1日施行）の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた経費について明らかにするものである。

※2　特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

平成27年度　決算状況（普通会計）

コード番号	102059	市町村類型	特例市
ふりがな	おおたし	27年度交付税 種地区分	Ⅰ－5
市町村名	太田市		

（単位：千円、％）

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		
国調	27年	219,896 人	175.54K㎡	1,253人	22年	81,779 人	
	22年	216,465 人			17年	82,198 人	
	増加率	1.6 %	昭和35．10．1以降の合併状況				
住民基本台帳	H28.3.31	223,030 人	昭和38．4．1 宝泉村（編入） 昭和38．12．1 毛里田村（編入） 平成17．3．28 太田市、尾島町、新田町、藪塚本町（新設）				
	H27.3.31	221,988 人					

産業構造			
区分	第1次	第2次	第3次
22年国調就業人口	4,445 人	39,181 人	55,856 人
	4.5 %	39.4 %	56.1 %

区分	平成27年度	平成26年度
1 歳入総額 A	83,144,767	81,889,057
2 歳出総額 B	79,390,965	78,735,005
3 歳入歳出差引額 A-B C	3,753,802	3,154,052
4 翌年度へ繰越すべき財源 D	1,275,638	1,010,446
5 実質収支 C-D E	ア 2,478,164	イ 2,143,606
6 単年度収支 F	アーイ 334,558	339,679
7 積立金 G	39,549	53,263
8 繰上償還金 H	108,146	2,463,340
9 積立金取り崩し額 I	1,564,398	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	△ 1,082,145	2,856,282

区分	指数等
基準財政需要額	34,116,174
基準財政収入額	36,336,157
標準財政規模	49,238,477
地方債現在高	72,898,124
収益事業収入額	0
債務負担行為額	3,745,180
積立金現在高 財政調整基金	8,766,296
積立金現在高 減債基金	31,883
積立金現在高 その他	1,263,517
土地開発基金	0
財政力指数	0.982
実質収支比率	5.0
経常一般財源比率	96.2
経常収支比率	89.9
公債費比率	6.3
公債費負担比率	13.2
起債制限比率	6.8
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	6.9
将来負担比率	51.7
資金不足比率 水道事業	－
資金不足比率 下水道事業等	－

指定団体等の状況：広域圏、首都圏都市開発、農業振興

※地方債現在高：市民債償還積立累計額を控除した後の額

共同処理の状況：財産管理、清掃組合、後期高齢者医療、消防災害補償

一般職員等

区分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額
一般職員	1,298 人	438,799 千円	338,100 円
うち一般行政職	924 人	313,917 千円	339,700 円
うち技能労務職	41 人	15,027 千円	366,500 円
うち消防職	333 人	109,855 千円	329,900 円
教育公務員	76 人	27,196 千円	357,800 円
臨時職員			
合計	1,374 人	465,995 千円	339,200 円

公営事業等の状況

事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
水道事業	有	842,182	39,883	19 人
下水道事業等	有	181,150	2,410,506	27 人
国民健康保険(事業)	無	6,129	2,193,057	22 人
後期高齢者医療	無	5,220	2,001,203	5 人
介護保険(保険事業)	無	351,661	2,023,545	23 人
太陽光発電事業	無	21,105	0	1 人

特別職等

区分	改訂実施年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額
市長	H28.4.1	1,010,000 円
副市長	H28.4.1	855,000 円
教育長	H28.4.1	735,000 円
議会議長	H28.4.1	560,000 円
議会副議長	H28.4.1	515,000 円
議会議員	H28.4.1	485,000 円

普通会計に属する特別会計：住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療（広域連合普通会計への繰出分）

※職員数の基準日 ・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：H28.4.1現在

・水道事業、下水道事業等、太陽光発電事業：H28.3.31現在

市町村名	太田市	類型	特例市

【 普 通 会 計 】

歳入

区分	決算額（千円）	構成比（%）	経常一般財源(K)（千円）	(K)の構成比（%）
地方税	41,123,633	49.5	39,755,586	84.0
地方譲与税	767,722	0.9	767,722	1.6
利子割交付金	47,125	0.0	47,125	0.1
配当割交付金	148,755	0.2	148,755	0.3
株式等譲渡所得割交付金	150,691	0.2	150,691	0.3
地方消費税交付金	4,346,084	5.2	4,346,084	9.2
ゴルフ場利用税交付金	52,860	0.1	52,860	0.1
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金	164,459	0.2	164,459	0.3
地方特例交付金	152,700	0.2	152,700	0.3
地方交付税	2,258,420	2.7	1,647,536	3.5
普通交付税	1,647,536	2.0	1,647,536	3.5
特別交付税	610,884	0.7		
交通安全対策特別交付金	52,714	0.1	52,714	0.1
分担金及び負担金	1,782,603	2.1		
使用料	1,297,427	1.6	39,063	0.1
手数料	670,870	0.8		
国庫支出金	11,080,600	13.3		
県支出金	8,232,531	9.9		
財産収入	236,237	0.3	39,347	0.1
寄附金	70,745	0.1		
繰入金	1,751,544	2.1		
繰越金	1,154,052	1.4		
諸収入	3,260,241	3.9	787	0.0
地方債	4,342,754	5.2		
うち減収補てん債特例分				
うち臨時財政対策債	640,954	0.8		
合計	83,144,767	100.0	47,365,429	100.0

市町村税

区分		決算額（千円）	構成比（%）	増減率（%）	基準税額 × 100/75（千円）
市町村民税	個人分	11,442,950	27.8	1.9	12,000,844
	法人分	9,169,524	22.3	△ 24.4	11,838,341
	合計	20,612,474	50.1	△ 11.7	23,839,185
固定資産税		16,709,871	40.6	0.1	16,359,741
軽自動車税		477,154	1.2	3.8	484,104
たばこ税		1,950,733	4.8	△ 1.9	1,867,771
鉱産税					
特別土地保有税		2,009	0.0	皆増	
目的税		1,371,392	3.3	△ 1.6	
入湯税		3,345	0.0	△ 10.6	
都市計画税		1,368,047	3.3	△ 1.6	
合計		41,123,633	100.0	△ 6.3	42,550,801

性質別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	税等（千円）	経常経費充当一般財源（千円）	経常収支比率（%）
人件費	13,199,858	16.6	12,284,293	12,261,461	25.5
物件費	13,027,704	16.4	9,607,568	9,354,591	19.5
維持補修費	364,471	0.5	335,265	335,265	0.7
扶助費	18,188,592	22.9	5,679,945	5,673,093	11.8
補助費等	6,442,526	8.1	5,912,096	4,418,550	9.2
公債費	7,327,676	9.2	6,996,272	6,888,126	14.4
繰出金	6,217,805	7.8	4,914,245	4,214,264	8.8
積立金	174,974	0.2	10,182	0	0.0
投資及び出資金	27,469	0.1	27,469	0	0.0
貸付金	1,431,080	1.8	0	0	0.0
前年度繰上充用金				計	89.9
投資的経費	12,988,810	16.4	3,577,245	減収補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合	91.1
うち人件費	473,317	0.6	473,317		
普通建設事業費	12,988,810	16.4	3,577,245	経常経費充当一般財源計	
補助	7,778,811	9.8	873,002	43,145,350	
単独	5,038,582	6.4	2,540,826		
県営負担金	171,417	0.2	163,417		
その他				税等総額（歳入一般財源振替額を除く）	
災害復旧事業費				45,511,361	
失業対策事業費					
合計	79,390,965	100.0	49,344,580		

目的別歳出

区分	決算額（千円）	構成比（%）	税等（千円）
議会費	488,560	0.6	488,560
総務費	10,848,930	13.7	6,717,295
民生費	28,644,739	36.1	13,642,884
衛生費	5,526,867	7.0	4,694,492
労働費	173,815	0.2	78,999
農林水産業費	3,748,419	4.7	877,999
商工費	1,911,924	2.4	606,508
土木費	7,635,337	9.6	5,530,641
消防費	3,736,543	4.7	2,540,639
教育費	9,344,953	11.8	7,167,089
災害復旧費			
公債費	7,330,878	9.2	6,999,474
諸支出金			
前年度繰上充用金			
合計	79,390,965	100.0	49,344,580

徴収率 区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
市町村民税	98.3	17.6	93.1
固定資産税	98.4	16.0	91.6
税合計	98.4	16.9	92.7

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,562,593	公園(都市公園等)箇所数	239	公営住宅等戸数	3,238
し尿処理施設年間総収集量(kl)	65,360	ごみ処理施設年間総収集量(t)	73,771	公共下水道処理区域内人口	94,852
コミュニティ・プラント処理人口	14,116	合併処理浄化槽処理人口	54,235		

平成 27 年度決算バランスシート

（一部抜粋）

～企業会計的視点からの見直し～

◎バランスシート
◎行政コスト計算書
◎正味資産計算書
◎キャッシュ・フロー計算書

平成 27 年度決算バランスシート関連諸表のあらまし

◆対象とする会計

<table>
<tr><td colspan="2">平成 27 年度決算</td><td rowspan="9">一般会計・
6 特別会計
バランスシート</td><td rowspan="9">一般会計・
6 特別会計・
3 公営企業等会計
連結
バランスシート</td></tr>
<tr><td colspan="2">一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="6">特別会計</td><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>住宅新築資金等貸付特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td>八王子山墓園特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>太陽光発電事業特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公営企業等会計</td><td>下水道事業等会計</td></tr>
<tr><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>土地開発公社</td></tr>
</table>

◆構　成

1　平成 27 年度決算書、公有財産台帳、備品台帳、公債台帳及びその他関連資料をもとに作成しました。

2　このバランスシートは、基本的には台帳方式を採用し、総務省方式を補完的に用いています。これにより本市のより正確な財政状態を把握することができます。

3　一般会計に 6 特別会計、さらに 3 公営企業等会計を加えた本市の全会計について、下記の連結財務書類を作成しました。

・バランスシート：平成 27 年度末の資産、負債、正味資産の状態
・行政コスト計算書：平成 27 年度 1 年間の経常的な運営費用と負担の状況
・正味資産計算書：行政コスト計算書とバランスシートをつなぐ計算書
・キャッシュ・フロー計算書：平成 27 年度 1 年間の現金の流れを表示したもの

※ バランスシートは、企業会計の「貸借対照表」、行政コスト計算書＋正味資産計算書は同じく「損益計算書」ともいえます。

4　継続事業等で年度内に完成していない施設について、当該年度の支出をコストとして計上するのではなく、建設仮勘定として資産計上しています。なお、この施設については、完成し使用開始した年度から減価償却を開始します。

◆数値が示す主な特徴

Ⅰ　一般会計・6特別会計バランスシートの概要

1　将来の財政負担

◆債務償還の財源 378億5,100万円	◆将来の財政負担 871億8,800万円
◆既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 493億3,700万円	

■市債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が871億8,800万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が378億5,100万円であるため、今後市が背負う財政負担額は493億3,700万円となり、前年度比39億 800万円の減少となります。これは、市債及び退職給与引当金（ともに負債）の減少に起因しています。

2　バランスシートより

◆資産の部 ・有形固定資産 2,354億1,600万円 ・投資等 76億4,700万円 ・流動資産 302億 300万円	◆負債の部 ・市債 732億4,900万円 ・リース債務 13億5,800万円 ・不納引当金 7億6,000万円 ・退職給与引当金 118億1,900万円
	負債の部計 【871億8,800万円】
	◆正味資産の部計 【1,860億7,900万円】
資産の部計 【2,732億6,700万円】	負債及び正味資産の計 【2,732億6,700万円】

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、合計と一致しない場合があります。

（1）有形固定資産について
（2,354億1,600万円）

固定資産除却に伴う減少分及び減価償却累計額よりも、道路・橋りょう、鳥之郷市営住宅などの建設、事業用地の取得などの社会資本整備活動が上回ったため、前年度比11億5,600万円増加しました。

（2）投資等について
（76億4,700万円）

特定目的基金のうち国民健康保険基金の減少などにより、前年度比2,000万円減少しました。

（3）流動資産について
（302億 300万円）

財政調整基金残高及び歳計現金（歳入歳出差引残額）の増加により、前年度比3億5,400万円増加しました。

（4）市債について（732 億 4,900 万円）

「償還元金を超えない市債の発行」という方針に基づく市債管理により、前年度比 22 億 3,500 万円減少しました。

（5）リース債務について（13 億 5,800 万円）

おおた緑町発電所 2 期分の稼働により、前年度比 2 億 400 万円増加しました。

（6）不納引当金について（7 億 6,000 万円）

平成27年度の市税の不納引当金2億4,400万円は、過去5年間の平均不納欠損実績率8.17%（過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の割合）を平成 27 年度の収入未済額（29 億 9,400 万円）に乗じた額です。また、貸付金等には、国民健康保険税の引当金 3 億 8,000 万円、介護保険料の引当金 4,500 万円、後期高齢者医療保険料の引当金 300 万円のほか、貸付金債権について個別に評価された貸倒債権 8,600 万円などが含まれています。なお、平成 27 年度の実際の不納欠損額は市税で 2 億 2,400 万円、国民健康保険税で 4 億 6,700 万円、介護保険料で 4,200 万円、後期高齢者医療保険料で 400 万円となっています。

（7）退職給与引当金について（118 億 1,900 万円）

在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額は、前年度比 15 億 2,200 万円減少しました。なお、平成 27 年度の退職給与引当金取崩額（実際に支給した退職手当額）は、17 億 8,900 万円、退職給与引当金繰入額（新たに発生したコスト）が 1 億 8,800 万円でした。

（8）正味資産について（1,860 億 7,900 万円）

資産が増加した反面、負債が大きく減少したことで、正味資産は前年度比 50 億 6,400 万円増加しました。

3　行政コスト計算書及び正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》
①歳出総額 1,224 億 4,200 万円 ②他会計への繰出金 46 億 7,500 万円 ③資産の増加、負債の減少 163 億 9,500 万円 ④発生コスト 61 億 2,600 万円	税等負担 【502 億 8,100 万円】 (内訳) ・市税等 412 億 6,700 万円 ・地方交付税、地方譲与税等 31 億 7,800 万円 ・その他 58 億 3,500 万円
⑤歳出コスト総額 (①-②-③+④) 1,074 億 9,800 万円	
⑥料金等及び国庫等負担 629 億 2,900 万円	
行政コスト（⑤-⑥） 【445 億 6,800 万円】	
《収支差額》 ＋57 億 1,300 万円	

■行政コスト計算書は、道路や橋りょうの整備などの「社会資本整備等投資活動」(資産)及び市債の元金償還(負債)を除いた行政サービス活動状況を表し、発生コスト（退職給与引当金繰入額や減価償却費などの見えにくいコスト）を含みます。

■一般会計における扶助費などの増があったものの、発生コストとしての退職給与引当金繰入額、不納引当金繰入額の減などにより、行政コストは前年度比 5 億 4,500 万円減少し、445 億 6,800 万円となりました。

■地方消費税交付金などの増があったものの、法人市民税、普通交付税の減などにより、税等負担は前年度比 18 億 6,000 万円減少し、502 億 8,100 万円となりました。

■平成 27 年度 1 年間の経常的な「営業費用」（行政コスト）と「営業収益」（税等負担）はともに減額となり、収支差額は 57 億 1,300 万円のプラスとなりました。（前年度比 13 億 1,500 万円の減少）

《正味資産増減計算》

		正味資産			合計
		開始残高	国県支出金	一般財源等	
期首残高		1,810 億 1,500 万円	-	-	1,810 億 1,500 万円
当期変動	増　減	-	▲4 億 8,700 万円	57 億 1,300 万円	52 億 2,600 万円
	その他	-	-	▲1 億 6,100 万円	▲1 億 6,100 万円
期末残高		1,810 億 1,500 万円	▲4 億 8,700 万円	55 億 5,200 万円	1,860 億 7,900 万円

※「その他」は、期首修正分です。

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、合計と一致しない場合があります。

また、▲印はマイナス（-）を表します。

■「行政コスト VS 税負担」は正味資産を構成する一要素（一般財源等）であるため「行政コスト VS 税負担」の結果、収支差額が 57 億 1,300 万円のプラスであったことにより正味資産が増加し、期末残高は 1,860 億 7,900 万円となりました。

4　一般会計・6 特別会計キャッシュ・フロー計算書より

活動区分	ｷｬｯｼｭ・ｲﾝﾌﾛｰ（歳入）	ｷｬｯｼｭ・ｱｳﾄﾌﾛｰ（歳出）	ﾈｯﾄ･ｷｬｯｼｭ・ﾌﾛｰ（収支差額）
事務運営活動	1,071 億 4,000 万円	1,006 億 7,700 万円	64 億 6,300 万円
建設活動	26 億 3,900 万円	119 億 8,800 万円	▲93 億 4,900 万円
財務活動	154 億　700 万円	118 億 9,500 万円	35 億 1,200 万円
収支差額合計	1,251 億 8,500 万円	1,245 億 6,000 万円	6 億 2,500 万円
前年度からの繰越金	-	-	35 億 1,200 万円
形式収支	-	-	41 億 3,700 万円

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、収支と一致しない場合があります。
また、▲印はマイナス（-）を表します。

■キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「事務運営活動」、「建設活動」及び「財務活動」に区分し、各区分別の現金の収入と支出の状況を示しています。

■経常的な行政サービスを行う事務運営活動及び社会資本整備を行う建設活動に財務活動を加えた収支差額は、収入が支出を 6 億 2,500 万円上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金 35 億 1,200 万円を加えた額 41 億 3,700 万円が、現行の会計手法による形式収支（平成 27 年度歳入歳出決算書の 2 ページを参照）となります。

■今後訪れる社会資本ストックの更新需要などに留意しつつ、市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュ・フロー計算書収支差額 41 億 3,700 万円のうち 23 億円を財政調整基金に積み立てました。

Ⅱ　一般会計・6特別会計・3公営企業等会計バランスシートの概要

1　連結財務バランスシートより

◆債務償還の財源 412億7,500万円	◆将来の財政負担 1,339億4,600万円
◆既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 926億7,100万円	

■市債・企業債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が1,339億4,600万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が412億7,500万円であるため、今後、市が背負う財政負担額は926億7,100万円となり、前年度比55億7,300万円減少しました。

これは、市債・企業債（負債）の減少に起因しています。（すべての会計において減少）

2　連結バランスシートより

◆資産の部 ・有形固定資産 3,348億8,000万円 ・地方公営企業会計無形固定資産 87億6,300万円 ・投資等 37億3,900万円 ・流動資産 375億3,500万円	◆負債の部 ・市債 732億4,900万円 ・企業債 455億7,700万円 ・リース債務 13億5,800万円 ・不納引当金 7億6,000万円 ・退職給与引当金 119億2,900万円 ・地方公営企業会計繰延収益 267億7,900万円 ・その他 10億7,000万円
	負債の部計 【1,607億2,600万円】
	◆正味資産の部計 【2,241億9,300万円】
資産の部計 【3,849億1,900万円】	負債及び正味資産の計 【3,849億1,900万円】

■一般会計と6特別会計に3公営企業等会計を加えた連結バランスシートでは、資産の額は3,849億1,900万円（前年度比4億7,900万円の減少）となり、一般・6特別会計に比べ1,116億5,200万円の増加となります。

■負債総額3,849億1,900万円のうち、市債・企業債・リース債務を充当して資産形成することの多い有形固定資産及び地方公営企業会計無形固定資産の合計は3,436億4,300万円となっており、これに対し負債総額のうち、市債・企業債・リース債務の合計は1,201億8,400万円となっています。有形固定資産及び無形固定資産に対する市債・企業債・リース債務の割合は35.0%となり、このことは大まかに言えば、現在市が有する社会資本の約40%は「将来世代が負担」していくということがわかります。

3　連結行政コスト計算書及び連結正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》
①歳出コスト 1,033 億 5,700 万円 ②発生コスト 105 億 8,200 万円	税等負担 【502 億 8,100 万円】
③コスト総額（①+②） 1,139 億 4,000 万円	
④料金等及び国庫等負担 697 億 5,500 万円	
行政コスト（③-④） 【441 億 8,300 万円】	

《収支差額》
＋60 億 9,800 万円

■全会計の連結ベースでの行政コストは前年度比 5 億 4,500 万円減少し、441 億 8,300 万円となり、税等負担額 502 億 8,100 万円と比較すると収支差額は 60 億 9,800 万円のプラスとなりました。（前年度比 13 億 1,500 万円の減少）

《収支差額プラスの内訳》
・一般、6 特別会計損益
55 億　300 万円
※下水道事業等との相殺額▲2 億 1,000 万円を含む
・下水道事業等会計損益　9,300 万円
・水道事業会計損益　4 億 5,000 万円
・土地開発公社損益　5,100 万円

∴　計　60 億 9,800 万円

※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、合計と一致しない場合があります。
また、▲印はマイナス（-）を表します。

《正味資産増減計算》

		正味資産				合計
		開始残高	国県支出金	一般財源等	公営企業等会計	
期首残高		2,168 億 7,800 万円	-	-	-	2,168 億 7,800 万円
当期変動	増減	-	▲4 億 8,700 万円	57 億 1,300 万円	3 億 8,500 万円	56 億 1,100 万円
	その他	-	-	15 億　500 万円	1 億 9,900 万円	17 億　400 万円
期末残高		2,168 億 7,800 万円	▲4 億 8,700 万円	72 億 1,800 万円	5 億 8,400 万円	2,241 億 9,300 万円

※「その他」は、期首修正分及び連結相殺分などです。
※金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているので、合計と一致しない場合があります。
また、▲印はマイナス（-）を表します。

■行政コスト収支差額が 60 億 9,800 万円のプラスであり、期末残高は 2,241 億 9,300 万円となりました。

Ⅲ　財務諸表からみえること　（一般・6特別会計財務諸表より）

◆有形固定資産の約３分の１相当（31.7%）の市債等を抱える。（前年度 32.7%）
→　将来世代の負担に
少子高齢化の進展に向けた市債の管理が必要（世代間の負担バランス）

バランスシートをみると資産総額 2,732 億 6,700 万円のうち有形固定資産は 2,354 億 1,600 万円となっています。有形固定資産のうち多くのものは、世代間負担の公平性を保つ目的から市債等を充当して資産形成を行います。負債総額に計上された市債及びリース債務の残高は 746 億 700 万円であり、有形固定資産に対する割合は 31.7%となっています。このことから大まかにいえば、現在市が保有する社会資本の 3 分の 1 は「将来の世代が負担」していくことになります。

本市では、市債管理にあたり「償還元金を超えない市債の発行」に取り組んでおり、市債残高は着実に縮減しています。少子高齢化、人口減少社会の進展に伴い社会保障負担などの行政コストの増加が見込まれるなか、引き続き世代間バランスを考慮した「将来を見据えた負債（市債等）管理」が必要であるといえます。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
有形固定資産	240,492	238,394	237,841	234,260	235,416
市債、リース債務	82,753	82,734	81,877	76,637	74,607
負債比率	34.4%	34.7%	34.4%	32.7%	31.7%

◆義務的な職員への退職金の所要額は、118 億 1,900 万円（前年度 133 億 4,200 万円）
→　退職金の予定額を念頭に置いた財政運営が必要

バランスシートの負債の部に退職給与引当金を設定し、在籍職員が年度末に一斉に退職したと仮定したときの退職金総額を計上しています。仮に 1 年間採用も退職もなく推移すると各職員の昇給や勤続年数の加算により 1 年後の当該引当金所要額は増加することになります。この差分は行政コスト計算書では退職給与引当金繰入額という「費用（コスト）」として認識されます。毎年積みあがった退職給与引当金は、市が支払うこととなる退職金債務の総額です。本市においては、定員管理適正化の取り組み及び、退職手当の支給水準の段階的引き下げの実施により退職給与引当金は年々減少していますが、この債務の存在も行政経営にあたり念頭におかなければなりません。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
退職金所要額 (退職給与引当金)	15,761	15,052	13,752	13,342	11,819

◆資産の更新需要　行政施設等の老朽化比率 53.0%（前年度 50.9%）
→　今後の膨大な更新需要への対応が必要

市の保有する固定資産のうち行政サービスを提供する施設として典型的な「建物」のバランスシート上の価格は、835 億 6,500 万円となっています。ただし、これは各資産が新築されてから減価償却していった後の現在価値の合計額になります。各建物の新築時の価格(取得価格)の合計額が 1,776 億 1,300 万円であるためその差 940 億 4,800 万円は、新築して以来これまでの減価償却費の累計額となります。仮に減価償却終了時を建替え時期の目安と捉え、現在の行政レベルを保って同価値の建物を建て直すものと考えると、減価償却累計額はその更新費用の目安と考えられます。そういった意味から現時点では、940 億 4,800 万円の潜在的な更新需要を抱えていることになります。ただし、今後は人口減少、少子高齢化など社会状況が変化し、更新費用の増加とともに税収の減少、扶助費の増加などが懸念されます。そこで市では「太田市公共施設等総合管理計画」を策定し、「施設の長寿命化」と「施設総量の抑制」を念頭に置いた取り組みを推進することで更新費用の縮減を目指すとともに、社会の変化とニーズに対応した施設運営を通じ、市民サービスの向上を図ることとしています。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
建物等資産額	170,412	174,083	178,044	177,889	177,613
減価償却累計額	81,209	84,646	87,942	90,606	94,048
老朽化比率	47.7%	48.6%	49.4%	50.9%	53.0%

◆未収金 78 億 7,400 万円のうち地方税等滞納額:73 億 3,300 万円
（前年度未収金 84 億 2,800 万円、うち地方税等滞納額 76 億 3,100 万円）
→　債権管理の強化が必要

履行期限を過ぎて未だに収納されていない債権については資産の部に「未収金」として計上されます。未収金の 93.1%が地方税等の滞納額となっています。健全な行政経営を図るうえで債権回収の更なる強化が求められています。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
未収金	9,070	8,874	8,936	8,428	7,874
うち市税	8,213	8,052	8,122	7,631	7,333
市税の占める割合	90.5%	90.7%	90.9%	90.5%	93.1%

◆時間がもたらすコスト(発生コスト)　69 億 5,400 万円（前年度 82 億 8,000 万円）
→　時間がもたらすコストの把握
・減価償却費：52 億 2,100 万円
・退職給与引当金繰入額：1 億 8,900 万円
・不納引当金繰入額：7 億 1,800 万円
・公債費(利子)：8 億 2,600 万円

行政コスト計算書に計上される退職給与引当金繰入額という支出は、現金の支出を伴わず職員の在籍という事実が経過するのに伴い発生する「費用（コスト）」と位置づけられます。こうした「時間がもたらすコスト」は、減価償却費も同様です。建物などの資産が時を経るに従って老朽化する事実を捉え、この価値減少分をコストとして認識します。

また、公債費利子についても公会計では元金償還とは別に「費用（コスト）」という位置づけで計上します。これは、時間の経過と共に発生するコストではあるものの現金支出を伴うものとなっています。単年度の現金支出だけに捉われるのではなく、時間の経過にも税金がかかっていることを認識し、トータルコストを把握して事業を進めていくことが重要です。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
減価償却費	5,153	5,145	5,264	5,221	5,221
退職給与引当金繰入額	1,065	818	120	951	189
不納引当金繰入額	964	652	463	844	718
公債費（利子）	1,280	1,222	1,102	1,264	826
合　計	8,463	7,838	6,950	8,280	6,954

◆H27 も引き続き収支差額はプラス　　57 億 1,300 万円（前年度 70 億 2,800 万円）
→ 引き続き効率的な行政経営の推進が必要

例年マイナスとなっていた収支差額が平成 25 年度にプラスに転じ、平成 26 年度には好調な企業業績による法人市民税の大幅な増により、70 億 2,800 万円もの大幅なプラスとなりました。平成 27 年度においても、引き続き収支差額は 57 億 1,300 万円のプラスとなっています。ただし、内容を見ると法人市民税は約 29 億円の減少となっており、普通交付税も前年度の税収増の結果として大きく減少しています。さらに来年度は、税制改正による法人市民税の減少も見込まれていることなどから今後の動向を注視する必要があるといえます。

また、行政コストは 445 億 6,800 万円となり、前年度比 5 億 4,500 万円減少しています。しかし今後は、定員適正化計画の終了に伴う人件費の横ばい傾向や、人口減少、少子高齢化による社会保障負担の増加などが見込まれることから、行政コストは増加することが予想されます。

以上のようなことから、現在の収支改善状況に安心することなく、引き続き市民満足・福祉の向上を目指した、効率的な市民サービスの提供に努める必要があるといえます。

（単位：百万円）

	H23	H24	H25	H26	H27
行政コスト	44,590	43,179	41,635	45,113	44,568
税等負担	43,020	43,028	42,612	52,141	50,281
行政コスト VS 税負担	▲1,570	▲151	977	7,028	5,713

一般会計+6 特別会計

後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

一般･6特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1. 有形固定資産		235,416	234,260	1,156
(1)土木等【推定値】		20,438	20,697	▲ 259
①道路･橋りょう		71,829	71,296	533
	(減価償却累計額)	▲ 53,138	▲ 52,364	▲ 773
②河川		11,958	11,794	164
	(減価償却累計額)	▲ 10,536	▲ 10,362	▲ 174
③交通安全施設		2,769	2,730	38
	(減価償却累計額)	▲ 2,445	▲ 2,397	▲ 47
(2)庁舎･学校などの行政財産		206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎	土地	3,644	3,435	209
	建物	18,808	18,403	405
	(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校	土地	34,945	34,948	▲ 3
	建物	63,106	63,125	▲ 19
	(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園	土地	27,922	27,812	109
	建物	1,022	962	59
	(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅	土地	16,270	16,402	▲ 132
	建物	33,444	33,299	145
	(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防	土地	1,287	1,294	▲ 6
	建物	4,634	4,566	67
	(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他	土地	39,240	38,493	746
	建物	56,597	57,530	▲ 933
	(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)ﾘｰｽ資産		1,637	1,340	297
	(減価償却累計額)	▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,758	6,709	48
	(減価償却累計額)	▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定		3,922	250	3,672
(6)土地開発公社前渡金		0	0	0
2. 投資等		7,647	7,668	▲ 20
(1)投資･出資		5,022	4,997	24
(2)貸付金		720	757	▲ 36
(3)基金 (財調･減債以外)		1,904	1,913	▲ 8
3. 流動資産		30,203	29,849	354
(1)現金･預金		13,286	12,259	1,026
①財政調整基金		8,766	8,291	475
②減債基金		381	456	▲ 74
③歳計現金		4,137	3,512	625
(2)未収金		7,874	8,428	▲ 553
うち地方税		7,333	7,631	▲ 298
(3)普通財産(土地･建物)		9,042	9,160	▲ 118
資産合計		**273,267**	**271,777**	**1,490**

百万円

平成28年3月31日現在

「後世の負担となる市の債務」

負債の部		平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債		73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として		12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として		10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として		4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として		7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として		2,886	2,774	111
⑥その他		35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分		7,523	7,220	303
2.リース債務		1,358	1,153	204
うち翌年度償還分		92	75	16
3.不納引当金		760	781	▲ 20
①市税		244	258	▲ 14
②貸付金等		516	522	▲ 6
4.退職給与引当金		11,819	13,342	▲ 1,522
負債合計		87,188	90,762	▲ 3,574

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部		平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金（資産取得の財源）		30,162	30,371	▲ 208
期首残高		30,371		
期首修正額		-		
当期増加額		1,170		
当期戻入額		▲ 1,378		
2.県支出金（資産取得の財源）		7,969	8,249	▲ 279
期首残高		8,249		
期首修正額		-		
当期増加額		14		
当期戻入額		▲ 293		
3.一般財源等（行政コストvs税負担）		147,947	142,394	5,552
期首残高		142,394		
期首修正額		▲ 161		
当期増減額		5,713		
正味資産合計		186,079	181,015	5,064

百万円

負債・正味資産の合計		273,267	271,777	1,490

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので，合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

今年の市政のコスト，税負担のバランスは？

一般・6特別会計行政コスト計算書

市のサービス　　現行制度の歳出決算　　歳出の中身は？

款	政策費目	① 歳出総額	② うち建設費	③ うち人件費	④ 他会計への繰出金	⑤ 資産の増加（建設）	⑥ 負債の減少（公債）	⑦ 歳出コスト（②-⑤-⑥-⑦）
1	議　会　費	490	0	459	-	-	-	490
2	総　務　費	11,998	3,594	5,231	-	3,886	1,789	6,321
	①総務管理費	10,132	3,589	4,009	-	3,886	1,789	4,455
	②徴税費	1,044	0	634	-	-	-	1,044
	③戸籍住民基本台帳費	454	1	324	-	-	-	454
	④選挙費	182	2	86	-	-	-	182
	⑤統計調査費	113	-	103	-	-	-	113
	⑥監査委員費	72	-	70	-	-	-	72
3	民　生　費	28,293	70	1,191	4,525	5	-	23,762
	①社会福祉費	13,353	28	787	4,525	5	-	8,822
	②児童福祉費	12,809	42	316	-	-	-	12,809
	③生活保護費	2,118	-	88	-	-	-	2,118
	④災害救助費	11	-	-	-	-	-	11
4	衛　生　費	5,566	313	694	-	172	-	5,394
	①保健衛生費	2,640	26	507	-	0	-	2,639
	②清掃費	2,897	287	186	-	143	-	2,753
	③上水道費	29	-	-	-	27	-	1
5	労　働　費	174	0	31	-	92	-	81
6	農林水産業費	4,176	99	425	-	0	-	4,175
	①農業費	4,098	86	425	-	0	-	4,097
	②林業費	78	13	-	-	-	-	78
7	商　工　費	1,909	12	146	-	1,263	-	645
8	土　木　費	6,917	2,125	1,182	-	1,004	-	5,913
	①土木管理費	962	23	664	-	-	-	962
	②道路橋りょう費	521	399	-	-	255	-	265
	③河川費	224	146	-	-	164	-	60
	④都市計画費	4,354	1,055	442	-	311	-	4,043
	⑤住宅費	855	500	75	-	274	-	581
9	消　防　費	3,785	653	2,802	-	408	-	3,377
10	教　育　費	8,979	1,081	2,009	-	344	-	8,634
	①教育総務費	1,390	47	485	-	18	-	1,372
	②小学校費	1,006	333	61	-	47	-	958
	③中学校費	668	184	87	-	1	-	666
	④高等学校費	621	13	513	-	-	-	621
	⑤特別支援学校費	44	8	14	-	-	-	44
	⑥幼稚園費	1,440	213	146	-	212	-	1,227
	⑦社会教育費	1,788	159	553	-	28	-	1,759
	⑧保健体育費	2,019	121	146	-	35	-	1,983
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公　債　費	8,146	-	-	-	-	7,319	826
13	諸支出金	0	-	-	-	0	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		80,438	7,953	14,173	4,525	7,179	9,109	59,623
国民健康保険特別会計		25,891	-	0	-	0	-	25,891
住宅新築資金等貸付特別会計		9	-	-	-	-	8	1
後期高齢者医療特別会計		1,874	-	-	4	-	-	1,869
八王子山墓園特別会計		70	11	-	45	5	-	19
介護保険特別会計		13,882	1	192	-	0	-	13,882
太陽光発電事業特別会計		274	-	0	100	-	92	82
特別会計合計		42,003	13	192	149	6	100	41,746
合　計		122,442	7,966	14,366	4,675	7,185	9,210	101,370

百万円　　百万円

意外なコストが！			本当のコスト	利用者等の負担		国等の個別負担		租税に依存するコスト	
⑨	⑩	⑪	⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)	⑬	⑬/⑫	⑭	⑭/⑫	⑮ (⑫-⑬-⑭)	⑮/⑫
発生コスト			コスト総額	料金等収入 (別紙)	利用者負担率	国庫等負担 (コストの財源)	国庫負担率	行政コスト	租税依存率
市債利子	退職引当等	減価償却							
-	6	-	497	-	-	-	-	497	100
80	51	536	6,990	537	8	944	14	5,508	79
80	33	534	5,104	362	7	367	7	4,373	86
-	9	0	1,054	80	8	353	34	619	59
-	4	-	459	92	20	70	15	295	64
-	1	1	185	0	0	77	42	106	57
-	1	-	115	0	0	75	65	40	35
-	1	-	73	-	-	-	-	73	100
7	17	185	23,972	1,042	4	13,708	57	9,221	38
7	11	110	8,952	21	0	4,655	52	4,274	48
-	4	74	12,888	1,011	8	7,435	58	4,441	34
-	1	-	2,120	9	0	1,614	76	496	23
-	-	-	11	-	-	2	20	9	0
50	10	288	5,744	602	10	297	5	4,845	84
48	7	175	2,871	60	2	149	5	2,661	93
2	2	113	2,871	542	19	147	5	2,181	76
-	-	-	1	-	-	-	-	1	100
0	0	23	105	1	2	0	1	103	98
10	6	27	4,220	8	0	2,450	58	1,760	42
10	6	27	4,142	8	0	2,450	59	1,682	41
-	-	-	78	-	-	-	-	78	100
5	2	60	714	57	8	205	29	451	63
141	17	1,798	7,870	1,014	13	1,319	17	5,536	70
33	9	2	1,007	59	6	32	3	915	91
24	-	776	1,066	31	3	111	10	922	87
-	-	174	234	-	-	5	2	228	98
56	6	35	4,142	113	3	743	18	3,285	79
26	1	811	1,419	809	57	426	30	183	13
32	42	279	3,731	792	21	20	1	2,919	78
117	30	1,922	10,705	1,314	12	967	9	8,422	79
17	7	2	1,398	2	0	54	4	1,341	96
75	0	825	1,859	14	1	238	13	1,607	86
16	1	484	1,168	2	0	169	14	996	85
-	7	68	697	58	8	31	5	607	87
-	0	33	78	14	19	20	26	42	55
-	2	16	1,246	25	2	361	29	858	69
8	8	344	2,121	46	2	91	4	1,982	93
0	2	147	2,134	1,148	54	-	-	985	46
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
▲ 826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
380	208	-	588	-	-	0	0	588	100
-	394	5,123	65,142	5,372	8	19,915	31	39,855	61
-	458	-	26,349	5,578	21	18,200	69	2,570	10
-	-	-	1	1	120	-	-	0	-
-	4	-	1,874	1,416	76	-	-	457	24
-	-	4	24	70	288	-	-	▲ 45	-
-	48	0	13,931	3,511	25	8,585	62	1,835	13
-	0	92	174	279	160	-	-	▲ 104	-
-	512	97	42,356	10,857	26	26,785	63	4,713	11
-	906	5,220	107,498	16,229	15	46,700	43	44,568	41
		百万円	百万円		%	百万円	%	百万円	%

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト計算書より

	行政コスト	
⑮		44,568

税等負担		
1 主な市民の負担		41,267
①個人市税	11,533	
②法人市税	9,190	
③固定資産税	16,736	
④軽自動車税	481	
⑤市たばこ税	1,950	
⑥特別土地保有税	2	
⑦入湯税	3	
⑧都市計画税	1,369	
2 主な国民の負担		3,178
①地方交付税	2,258	
②地方譲与税	767	
③地方特例交付金	152	
3 その他		5,835
⑯ 4 合　　計		50,281

行政コスト VS 税負担	
⑰	5,713

正味資産（バランスシート）の増減計算		
期首残高		181,015
⑱ 1.国庫支出金増減額		▲ 208
期首修正額	-	
当期増加額	1,170	
当期戻入額	▲ 1,378	
⑱ 2.県支出金増減額		▲ 279
期首修正額	-	
当期増加額	14	
当期戻入額	▲ 293	
⑲ 3.一般財源等増減額		5,552
期首修正額	▲ 161	
当期増減額	5,713	
⑳ 期末残高		186,079

百万円

バランスシートへ

一般･6特別会計キャッシュ･フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

活動区分	(歳入) キャッシュ･ イン･フロー	(歳出) キャッシュ･ アウト･フロー	(収支差額) ネット･キャッ シュ･フロー
1. 事務運営活動	107,140	100,677	6,463
(1) 人件費		13,393	
(2) 物件費		13,803	
(3) 維持補修費		364	
(4) 扶助費		18,189	
(5) 補助費等		49,959	
(6) 繰出金		4,969	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	41,124		
(9) 地方譲与税	768		
(10) 地方消費税交付金	4,346		
(11) その他交付金	15,606		
(12) 地方交付税	2,258		
(13) 国民健康保険税･介護保険料等	10,133		
(14) 分担金及び負担金	1,760		
(15) 使用料及び手数料	2,228		
(16) 国庫支出金	17,978		
(17) 県支出金	10,869		
(18) 寄附金	71		
2. 建設活動	2,639	11,988	▲ 9,349
(1) 普通建設事業費		10,306	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		1,654	
(4) 投資及び出資金		27	
(5) 国庫支出金	1,722		
(6) 県支出金	684		
(7) 諸収入繰入金等	233		
3. 財務活動	15,407	11,895	3,512
(1) 地方債発行収入	5,093		
(2) 公債費(元金)		7,345	
(3) 公債費(利子)		827	
(4) 積立金		175	
(5) 貸付金(元金･利息)	1,470		
(6) 貸付金(貸付)		1,431	
(7) 繰入金	6,832		
(8) 諸収入	1,776		
(9) 財産収入	236		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		2,117	
4. 活動合計	125,185	124,560	625
5. 資金期首残高(繰越金)	3,512		3,512
6. 資金期末残高	128,697	124,560	4,137
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円

一般会計+6 特別会計+3 公営企業等会計

連結

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計･特別会計」と「公営企業」の合算。
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成27年度末	平成26年度末	増減
1.有形固定資産	**334,880**	**334,542**	**338**
(1)土木等【推定値】	20,438	20,697	▲ 259
①道路･橋りょう	71,829	71,296	533
②河川	11,958	11,794	164
③交通安全施設	2,769	2,730	38
(減価償却累計額)	▲ 66,119	▲ 65,123	▲ 995
(2)行政財産	206,876	209,670	▲ 2,794
①庁舎 土地	3,644	3,435	209
建物	18,808	18,403	405
(減価償却累計額)	▲ 7,580	▲ 6,912	▲ 667
②学校 土地	34,945	34,948	▲ 3
建物	63,106	63,125	▲ 19
(減価償却累計額)	▲ 34,811	▲ 33,402	▲ 1,409
③公園 土地	27,922	27,812	109
建物	1,022	962	59
(減価償却累計額)	▲ 598	▲ 569	▲ 28
④住宅 土地	16,270	16,402	▲ 132
建物	33,444	33,299	145
(減価償却累計額)	▲ 20,732	▲ 20,040	▲ 692
⑤消防 土地	1,287	1,294	▲ 6
建物	4,634	4,566	67
(減価償却累計額)	▲ 1,980	▲ 1,847	▲ 133
⑥その他 土地	39,240	38,493	746
建物	56,597	57,530	▲ 933
(減価償却累計額)	▲ 28,345	▲ 27,834	▲ 511
(3)リース資産	1,637	1,340	297
(減価償却累計額)	▲ 278	▲ 186	▲ 92
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,758	6,709	48
(減価償却累計額)	▲ 3,937	▲ 4,221	284
(5)建設仮勘定	3,922	250	3,672
(6)地方公営企業会計	99,464	100,282	▲ 817
①土地	2,732	2,732	-
②建物	7,870	7,539	331
(減価償却累計額)	▲ 2,361	▲ 2,145	▲ 215
③構築物	127,872	126,195	1,677
(減価償却累計額)	▲ 41,140	▲ 38,588	▲ 2,552
④機械及び装置	16,837	16,641	196
(減価償却累計額)	▲ 12,514	▲ 12,303	▲ 211
⑤車両運搬具･工具, 器具及び備品	584	651	▲ 66
(減価償却累計額)	▲ 544	▲ 608	64
⑥建設仮勘定	127	167	▲ 40
2.地方公営企業会計無形固定資産	**8,763**	**9,022**	**▲ 259**
3.投資等	**3,739**	**3,787**	**▲ 48**
(1)投資･出資	1,114	1,117	▲ 3
(2)貸付金	720	757	▲ 36
(3)基金(財調･減債以外)	1,904	1,913	▲ 8
4.流動資産	**37,535**	**38,045**	**▲ 509**
(1)現金･預金	17,466	17,376	90
①財政調整基金	8,766	8,291	475
②減債基金	381	456	▲ 74
③歳計現金	8,318	8,628	▲ 309
(2)未収金	8,913	9,447	▲ 533
(3)普通財産(土地･建物)	9,042	9,160	▲ 118
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	2,112	2,061	51
資産合計	**384,919**	**385,398**	**▲ 479**

百万円

平成28年3月31日現在

負債の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.市債	73,249	75,484	▲ 2,235
①土木費の財源として	12,517	13,568	▲ 1,051
②教育費の財源として	10,427	11,204	▲ 777
③衛生費の財源として	4,497	4,917	▲ 419
④総務費の財源として	7,139	5,334	1,805
⑤消防費の財源として	2,886	2,774	111
⑥その他	35,780	37,684	▲ 1,904
うち翌年度償還分	7,523	7,220	303
2.企業債	45,577	47,829	▲ 2,252
うち翌年度償還分	4,442	5,093	▲ 651
3.リース債務	1,358	1,153	204
うち翌年度償還分	92	75	16
4.不納引当金	760	781	▲ 20
①市税	244	258	▲ 14
②貸付金等	516	522	▲ 6
5.退職給与引当金	11,929	13,452	▲ 1,522
6.特別修繕引当金	4	4	-
7.賞与等引当金	32	37	▲ 4
8.地方公営企業会計繰延収益	26,779	28,441	▲ 1,662
9.地方公営企業会計その他の流動負債	1,034	1,334	▲ 299
負債合計	160,726	168,520	▲ 7,794

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 27年度末	平成 26年度末	増減
1.国庫支出金（資産取得の財源）	30,162	30,371	▲ 208
期首残高	30,371		
期首修正額	-		
当期増加額	1,170		
当期戻入額	▲ 1,378		
2.県支出金（資産取得の財源）	7,969	8,249	▲ 279
期首残高	8,249		
期首修正額	-		
当期増加額	14		
当期戻入額	▲ 293		
3.一般財源等（行政コストvs税負担）	162,186	154,968	7,218
期首残高	154,968		
期首修正額	▲ 161		
当期増減額	5,713		
連結仕訳	1,666		
4.地方公営企業会計正味資産	23,873	23,289	583
自己資本	18,190		
資本剰余金	1,594		
利益剰余金	4,100		
連結仕訳	▲ 12		
正味資産合計	224,193	216,878	7,315

百万円

負債･正味資産の合計	384,919	385,398	▲ 479

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているので，合計等と一致しない場合があります。
マイナスは▲表示しています。

今年の市政のコスト，税負担のバランスは？

連　結　行　政　コ　ス　ト

市のサービス　　現行制度の歳出決算　　歳出の中身は？

款	政策費目	① 歳出総額	② うち建設費	③ うち人件費	④ 他会計への繰出金等（会計間取引）	⑤ 資産の増加（建設）	⑥ 負債の減少（公債）	⑧ 歳出コスト（②-⑤-⑥-⑦）
1	議　会　費	490	0	459	-	-	-	490
2	総　務　費	11,998	3,594	5,231	12	3,886	1,789	6,309
	①総務管理費	10,132	3,589	4,009	12	3,886	1,789	4,443
	②徴税費	1,044	0	634	-	-	-	1,044
	③戸籍住民基本台帳費	454	1	324	-	-	-	454
	④選挙費	182	2	86	-	-	-	182
	⑤統計調査費	113	-	103	-	-	-	113
	⑥監査委員費	72	-	70	-	-	-	72
3	民　生　費	28,293	70	1,191	4,525	5	-	23,762
	①社会福祉費	13,353	28	787	4,525	5	-	8,822
	②児童福祉費	12,809	42	316	-	-	-	12,809
	③生活保護費	2,118	-	88	-	-	-	2,118
	④災害救助費	11	-	-	-	-	-	11
4	衛　生　費	5,566	313	694	1	172	-	5,393
	①保健衛生費	2,640	26	507	-	0	-	2,639
	②清掃費	2,897	287	186	-	143	-	2,753
	③上水道費	29	-	-	1	27	-	-
5	労　働　費	174	0	31	-	92	-	81
6	農林水産業費	4,176	99	425	196	0	-	3,979
	①農業費	4,098	86	425	196	0	-	3,901
	②林業費	78	13	-	-	-	-	78
7	商　工　費	1,909	12	146	0	1,263	-	645
8	土　木　費	6,917	2,125	1,182	1,457	1,004	-	4,455
	①土木管理費	962	23	664	-	-	-	962
	②道路橋りょう費	521	399	-	-	255	-	265
	③河川費	224	146	-	-	164	-	60
	④都市計画費	4,354	1,055	442	1,457	311	-	2,586
	⑤住宅費	855	500	75	-	274	-	581
9	消　防　費	3,785	653	2,802	-	408	-	3,377
10	教　育　費	8,979	1,081	2,009	-	344	-	8,634
	①教育総務費	1,390	47	485	-	18	-	1,372
	②小学校費	1,006	333	61	-	47	-	958
	③中学校費	668	184	87	-	1	-	666
	④高等学校費	621	13	513	-	-	-	621
	⑤特別支援学校費	44	8	14	-	-	-	44
	⑥幼稚園費	1,440	213	146	-	212	-	1,227
	⑦社会教育費	1,788	159	553	-	28	-	1,759
	⑧保健体育費	2,019	121	146	-	35	-	1,983
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公　債　費	8,146	-	-	-	-	7,319	826
13	諸支出金	0	-	-	-	0	-	-
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		80,438	7,953	14,173	6,194	7,179	9,109	57,955
特別会計合計		42,003	13	192	149	6	100	41,746
下水道事業等会計								1,071
水道事業会計								2,470
土地開発公社								112
合　計								103,357
				百万円	百万円			百万円

計　　算　　書

意外なコストが！			本当のコスト	利用者等の負担		国等の個別負担		租税に依存するコスト	
⑨	⑩	⑪	⑫ (⑧+⑨+⑩+⑪)	⑬	⑬/⑫	⑭	⑭/⑫	⑮ (⑫-⑬-⑭)	⑮/⑫
発生コスト			コスト総額	料金等収入収益	利用者負担率	国庫等負担 (コストの財源)	国庫負担率	行政コスト	租税依存率
市債利子	退職引当等	減価償却							
-	6	-	497	-	-	-	-	497	100
80	51	536	6,978	535	8	944	14	5,498	79
80	33	534	5,091	360	7	367	7	4,363	86
-	9	0	1,054	80	8	353	34	619	59
-	4	-	459	92	20	70	15	295	64
-	1	1	185	0	0	77	42	106	57
-	1	-	115	0	0	75	65	40	35
-	1	-	73	-	-	-	-	73	100
7	17	185	23,972	1,042	4	13,708	57	9,221	38
7	11	110	8,952	21	0	4,655	52	4,274	48
-	4	74	12,888	1,011	8	7,435	58	4,441	34
-	1	-	2,120	9	0	1,614	76	496	23
-	-	-	11	-	-	2	20	9	80
50	10	288	5,743	602	10	297	5	4,843	84
48	7	175	2,871	60	2	149	5	2,661	93
2	2	113	2,871	542	19	147	5	2,181	76
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	23	105	1	2	0	1	103	98
10	6	27	4,023	8	0	2,450	61	1,563	39
10	6	27	3,945	8	0	2,450	62	1,485	38
-	-	-	78	-	-	-	-	78	100
5	2	60	713	57	8	205	29	450	63
141	17	1,798	6,413	1,014	16	1,319	21	4,079	64
33	9	2	1,007	59	6	32	3	915	91
24	-	776	1,066	31	3	111	10	922	87
-	-	174	234	-	-	5	2	228	98
56	6	35	2,684	113	4	743	28	1,827	68
26	1	811	1,419	809	57	426	30	183	13
32	42	279	3,731	792	21	20	1	2,919	78
117	30	1,922	10,705	1,314	12	967	9	8,422	79
17	7	2	1,398	2	0	54	4	1,341	96
75	0	825	1,859	14	1	238	13	1,607	86
16	1	484	1,168	2	0	169	14	996	85
-	7	68	697	58	8	31	5	607	87
-	0	33	78	14	19	20	26	42	55
-	2	16	1,246	25	2	361	29	858	69
8	8	344	2,121	46	2	91	4	1,982	93
0	2	147	2,134	1,148	54	-	-	985	46
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
▲ 826	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
380	208	-	588	-	-	-	-	588	100
-	394	5,123	63,473	5,369	8	19,915	31	38,188	60
-	512	97	42,356	10,857	26	26,785	63	4,713	11
588	18	1,964	3,643	1,943	53	-	-	1,700	47
322	14	1,546	4,354	4,733	109	-	-	▲ 379	-
-	-	-	112	152	135	-	-	▲ 39	-
910	940	8,732	113,940	23,055	20	46,700	41	44,183	39
		百万円	百万円			百万円		百万円	

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連 結 正 味 資 産 計 算 書

行政コスト計算書より

	行 政 コ ス ト	
⑮		44,183

	税等負担		
1	主な市民の負担		41,267
	①個人市税	11,533	
	②法人市税	9,190	
	③固定資産税	16,736	
	④軽自動車税	481	
	⑤市たばこ税	1,950	
	⑥特別土地保有税	2	
	⑦入湯税	3	
	⑧都市計画税	1,369	
2	主な国民の負担		3,178
	①地方交付税	2,258	
	②地方譲与税	767	
	③地方特例交付金	152	
3	その他		5,835
⑯ 4	合　　計		50,281

	行政コスト VS 税負担	
⑰		6,098

	正味資産（バランスシート）の増減計算		
	期首残高		216,878
⑱	1. 国庫支出金増減額		▲ 208
	期首修正額	-	
	当期増加額	1,170	
	当期戻入額	▲ 1,378	
⑱	2. 県等支出金増減額		▲ 279
	期首修正額	-	
	当期増加額	14	
	当期戻入額	▲ 293	
⑲	3. 一般財源等増減額		7,218
	期首修正額	▲ 161	
	当期増減額	7,379	
	(連結前当期増減額)	5,713	
	(連結相殺)	1,666	
	4. 公営企業等会計正味資産増減額		584
	自己資本	10,059	
	資本剰余金	-	
	利益剰余金・準備金	▲ 9,475	
	(利益剰余金処分等)	▲ 9,848	
	(連結前当期増減額)	385	
	(連結相殺)	▲ 12	
⑳	期末残高		224,193

百万円

バランスシートへ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・6特別会計	公営企業等	計
①	事務運営活動収支差額	6,463	2,592	9,055
②	投資活動収支差額	▲ 9,349	▲ 1,276	▲ 10,624
③	財務活動収支差額	3,512	▲ 2,252	1,259
④(①+②+③)	活動収支差額計	625	▲ 936	▲ 310
⑤	相殺(歳入)消去	▲ 4,756	▲ 2,515	▲ 7,271
⑥	相殺(歳出)消去	7,118	153	7,271
⑦(⑤+⑥)	相殺消去計	2,362	▲ 2,362	0
⑧(④+⑦)	相殺消去後の活動計	2,988	▲ 3,298	▲ 310
⑨	資金期首残高(繰越金)	3,512	5,116	8,628
⑩(⑧+⑨)	資金期末残高	6,500	1,818	8,318

百万円